

平成30年度

京田辺市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

京田辺市監査委員

京 監 委 第 6 8 号
令和元年(2019年)9月11日

京田辺市長
上 村 崇 様

京田辺市監査委員 稲 川 俊 明

京田辺市監査委員 岡 嶋 一 晃

平成30年度京田辺市各会計決算及び基金運用状況審査
意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度京田辺市各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	決算規模（一般会計・特別会計）	2
(2)	決算収支（一般会計・特別会計）	3
2	普通会計から見た財政状況	4
(1)	決算状況	4
(2)	歳入の構成	5
(3)	歳出の構成	6
(4)	主要財政分析	8
3	一般会計	9
(1)	決算状況	9
(2)	歳 入	10
(3)	歳 出	25
4	特別会計	38
(1)	松井財産区特別会計	41
(2)	国民健康保険特別会計	41
(3)	休日応急診療所特別会計	44
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	45
(5)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	46
(6)	後期高齢者医療特別会計	47
5	財産の保有状況	48
6	基金の運用状況	51
第 6	むすび	53
参考資料	決算審査資料	57

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第1位まで表示のものは、小数点以下第2位を、小数点以下第2位まで表示のものは、小数点以下第3位を四捨五入している。
- 3 対前年度比較の増減額及び増減率は、原則として千円単位の単純差引数値としているため、円単位の差引から算出する数値と一致しない場合がある。
- 4 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」…………… 0又は単位未満のもの。
 - 「△」…………… 減少又は負数
 - 「－」…………… 該当項目のないもの。

平成30年度京田辺市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 京田辺市一般会計歳入歳出決算
平成30年度 京田辺市松井財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 京田辺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度 京田辺市休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
平成30年度 京田辺市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度 京田辺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月5日から同年9月9日まで

第3 審査の方法

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算及び決算附属書類、財産に関する調書並びに基金に関する調書が法令に準拠して作成されているか、各会計決算の計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検討するため、関係諸帳簿を照合し、また、関係職員から説明を受け審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類、財産に関する調書並びに基金に関する調書は、いずれも法令等に基づき適正に調製されており、また、歳計現金等の残高は、指定金融機関並びに指定代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

平成30年度一般会計及び特別会計の決算総額は、予算現額 36,583,187 千円に対して

歳入決算額 35,911,585 千円（前年度比 9.8%減）
 歳出決算額 35,119,022 千円（前年度比 9.3%減）となっている。

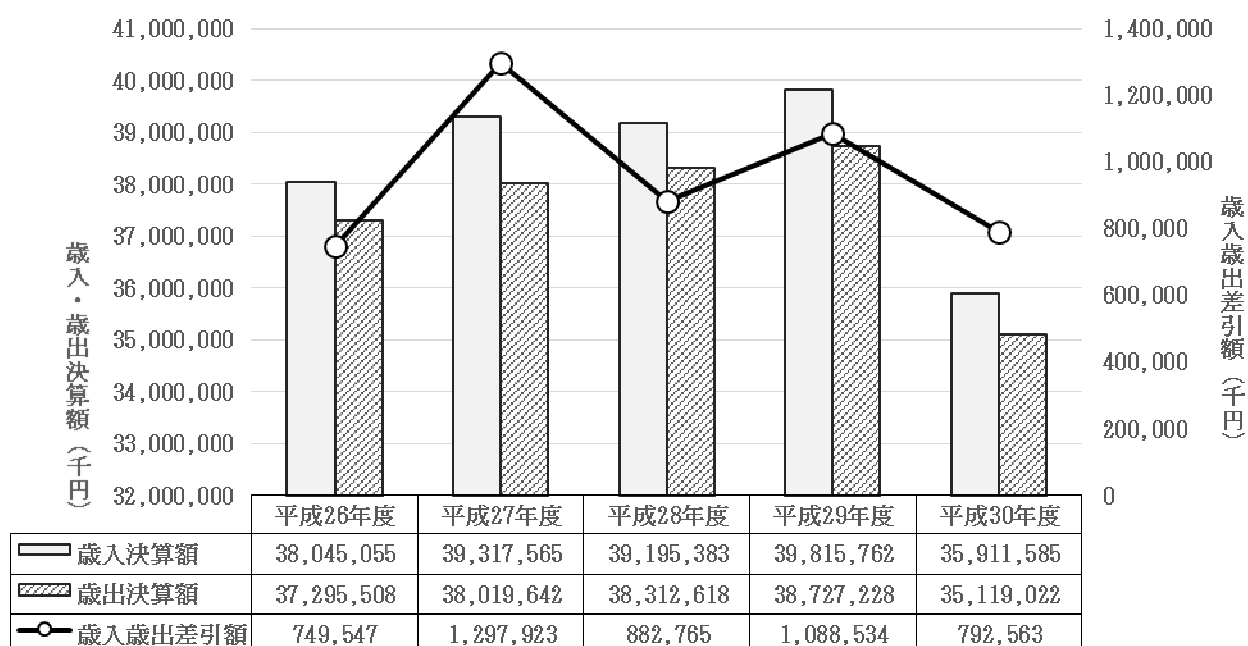
平成30年度総計決算額

（単位：千円、%）

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	平成29年度	平成30年度	増減率	平成29年度	平成30年度	増減率
一 般 会 計	24,998,910	24,065,241	△ 3.7	24,524,560	23,417,195	△ 4.5
特 別 会 計	14,816,852	11,846,344	△ 20.0	14,202,668	11,701,826	△ 17.6
合 計	39,815,762	35,911,585	△ 9.8	38,727,228	35,119,022	△ 9.3

なお、特別会計が前年度に比べ大きく減少しているのは、公共下水道事業及び農業集落排水事業が平成30年度から公営企業法による財務処理が適用されたことに伴い、公営企業会計に移行したためである。

決算規模の推移（総計決算額）



なお、この決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金等として重複計上されている1,309,324千円を控除した純計決算額は、

歳入総額 34,602,261千円 (前年度比 8.3%減)

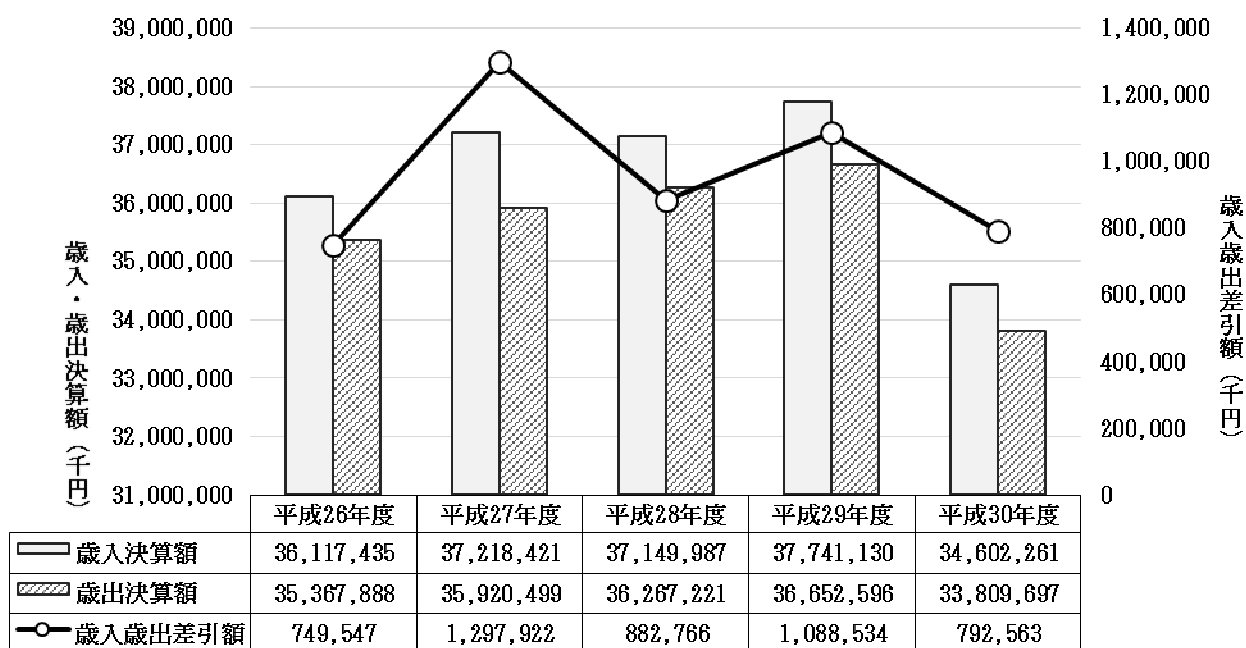
歳出総額 33,809,697千円 (前年度比 7.8%減) となっている。

平成30年度純計決算額

(単位：千円、%)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	平成29年度	平成30年度	増減率	平成29年度	平成30年度	増減率
一般会計	24,998,910	24,065,241	△ 3.7	22,449,928	22,107,871	△ 1.5
特別会計	12,742,220	10,537,019	△ 17.3	14,202,668	11,701,826	△ 17.6
合計	37,741,130	34,602,261	△ 8.3	36,652,596	33,809,697	△ 7.8

決算規模の推移（純計決算額）



(2) 決算収支（一般会計・特別会計）

平成30年度各会計決算総額は、歳入35,911,585千円、歳出35,119,022千円で、歳入歳出差引額792,563千円となり、翌年度へ繰越すべき財源139,684千円を控除した実質収支額は652,879千円の黒字となっている。

各 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計	24,065,241	23,417,195	648,046	139,684	508,362
特 別 会 計	11,846,344	11,701,826	144,517	0	144,517
松 井 財 産 区	16,854	15,616	1,238	0	1,238
国 民 健 康 保 険	6,453,367	6,413,974	39,393	0	39,393
休 日 応 急 診 療 所	23,342	23,077	265	0	265
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	4,468,911	4,381,404	87,507	0	87,507
介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	21,210	6,425	14,785	0	14,785
後 期 高 齢 者 医 療	862,661	861,331	1,330	0	1,330
合 計	35,911,585	35,119,022	792,563	139,684	652,879

2 普通会計から見た財政状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況を、公営企業会計等を除き、全国共通基準でまとめたもので、本市の場合、一般会計及び休日応急診療所特別会計をあわせたものである。

(1) 決算状況

決算収支（形式収支額）は648,311千円（前年度比36.6%増）で、翌年度へ繰越すべき財源139,684千円（前年度比21.5%増）を差し引いた実質収支額は508,627千円の黒字となっており、単年度収支では148,965千円の黒字となっている。

普 通 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	25,001,736	24,064,223	△ 937,513	△ 3.7
歳 出 総 額 (B)	24,527,115	23,415,912	△ 1,111,203	△ 4.5
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	474,621	648,311	173,690	36.6
翌年度繰越財源 (D)	114,959	139,684	24,725	21.5
実 質 収 支 (C) - (D)	359,662	508,627	148,965	41.4
単 年 度 収 支	141,012	148,965	7,953	-

(2) 歳入の構成

ア 自主財源と依存財源

歳入総額に占める自主財源の構成比率は53.3%、決算額は12,833,187千円で、前年度と比べて830,821千円(6.1%)減少している。これは主に、地方税は202,168千円(1.9%)増加したものの、財産収入が624,479千円(96.7%)、繰入金473,242千円(94.1%)減少したためである。

一方、依存財源の構成比率は46.7%、決算額は11,231,036千円で前年度と比べて106,692千円(0.9%)減少している。これは主に、地方交付税は82,588千円(3.3%)、国庫支出金は94,841千円(2.7%)増加したものの、株式等譲渡所得割交付金が25,336千円(35.0%)、地方債が382,100千円(18.7%)減少したためである。

自主財源・依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
自 主 財 源	13,664,008	54.7	12,833,187	53.3	△ 830,821	△ 6.1
依 存 財 源	11,337,728	45.3	11,231,036	46.7	△ 106,692	△ 0.9
合 計	25,001,736	100.0	24,064,223	100.0	△ 937,513	△ 3.7

イ 一般財源と特定財源

歳入総額に占める一般財源の構成比率は64.8%、決算額は15,597,577千円で前年度と比べて270,618千円(1.8%)増加している。これは主に、株式等譲渡所得割交付金は25,336千円(35.0%)、繰越金は24,107千円(4.8%)減少したものの、地方交付税が82,588千円(3.3%)増加したためである。

一方、特定財源の構成比率は35.2%、決算額は8,466,646千円で前年度と比べて1,208,131千円(12.5%)減少している。これは主に、国庫支出金は94,841千円(2.7%)、府支出金は88,010千円(5.6%)増加したものの、財産収入が624,479千円(96.7%)、繰入金473,242千円(94.1%)、地方債が382,100千円(18.7%)減少したためである。

一 般 財 源 ・ 特 定 財 源 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
一 般 財 源	15,326,959	61.3	15,597,577	64.8	270,618	1.8
特 定 財 源	9,674,777	38.7	8,466,646	35.2	△ 1,208,131	△ 12.5
合 計	25,001,736	100.0	24,064,223	100.0	△ 937,513	△ 3.7

(3) 歳出の構成

ア 義務的経費と任意的経費

歳出総額に占める義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)の構成比率は59.5%、決算額は13,932,220千円で前年度と比べて124,961千円(0.9%)減少している。これは、人件費は279,630千円(5.1%)増加したものの、公債費が228,029千円(9.1%)、扶助費が176,562千円(2.9%)減少したためである。

任意的経費の構成比率は40.5%、決算額は9,483,692千円で前年度と比べて986,242千円(9.4%)減少している。これは主に、普通建設事業費が1,037,552千円(35.8%)減少したためである。

義 務 的 経 費 ・ 任 意 的 経 費 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
義 務 的 経 費	14,057,181	57.3	13,932,220	59.5	△ 124,961	△ 0.9
人 件 費	5,458,666	22.3	5,738,296	24.5	279,630	5.1
扶 助 費	6,085,142	24.8	5,908,580	25.2	△ 176,562	△ 2.9
公 債 費	2,513,373	10.2	2,285,344	9.8	△ 228,029	△ 9.1
任 意 的 経 費	10,469,934	42.7	9,483,692	40.5	△ 986,242	△ 9.4
合 計	24,527,115	100.0	23,415,912	100.0	△ 1,111,203	△ 4.5

イ 消費的経費と投資的経費

歳出総額に占める消費的経費の構成比率は72.5%、決算額は16,986,883千円で前年度と比べて769,466千円(4.7%)増加している。これは、扶助費は176,562千円(2.9%)減少したものの、人件費が279,630千円(5.1%)、補助費等が623,878千円(67.2%)増加したためである。

投資的経費の構成比率は 8.0%、決算額は 1,874,033 千円で前年度と比べて 1,061,109 千円(36.2%)減少している。これは、普通建設事業費が 1,037,552 千円(35.8%)、災害復旧事業費が 23,557 千円(66.6%)減少したためである。

公債費などその他経費の構成比率は 19.5%、決算額は 4,554,996 千円で前年度と比べて 819,560 千円(15.2%)減少している。これは主に、積立金は 76,952 千円(59.1%)増加したものの、公債費が 228,029 千円(9.1%)、繰出金が 668,213 千円(24.5%)減少したためである。

消費的経費・投資的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	16,217,417	66.1	16,986,883	72.5	769,466	4.7
人件費	5,458,666	22.3	5,738,296	24.5	279,630	5.1
物件費	3,435,455	14.0	3,453,843	14.7	18,388	0.5
維持補修費	309,176	1.3	333,308	1.4	24,132	7.8
扶助費	6,085,142	24.8	5,908,580	25.2	△ 176,562	△ 2.9
補助費等	928,978	3.8	1,552,856	6.6	623,878	67.2
投資的経費	2,935,142	12.0	1,874,033	8.0	△ 1,061,109	△ 36.2
普通建設事業費	2,899,775	11.8	1,862,223	8.0	△ 1,037,552	△ 35.8
(うち単独事業費)	2,490,057	10.2	974,123	4.2	△ 1,515,934	△ 60.9
(うち補助事業費)	409,718	1.7	886,896	3.8	477,178	116.5
(府営事業負担金)	0	0.0	1,204	0.0	1,204	皆増
災害復旧事業費	35,367	0.1	11,810	0.1	△ 23,557	△ 66.6
その他	5,374,556	21.9	4,554,996	19.5	△ 819,560	△ 15.2
公債費	2,513,373	10.2	2,285,344	9.8	△ 228,029	△ 9.1
積立金	130,275	0.5	207,227	0.9	76,952	59.1
投資・出資・貸付金	270	0.0	0	0.0	△ 270	皆減
繰出金	2,730,638	11.1	2,062,425	8.8	△ 668,213	△ 24.5
合 計	24,527,115	100.0	23,415,912	100.0	△ 1,111,203	△ 4.5

(4) 主要財政分析

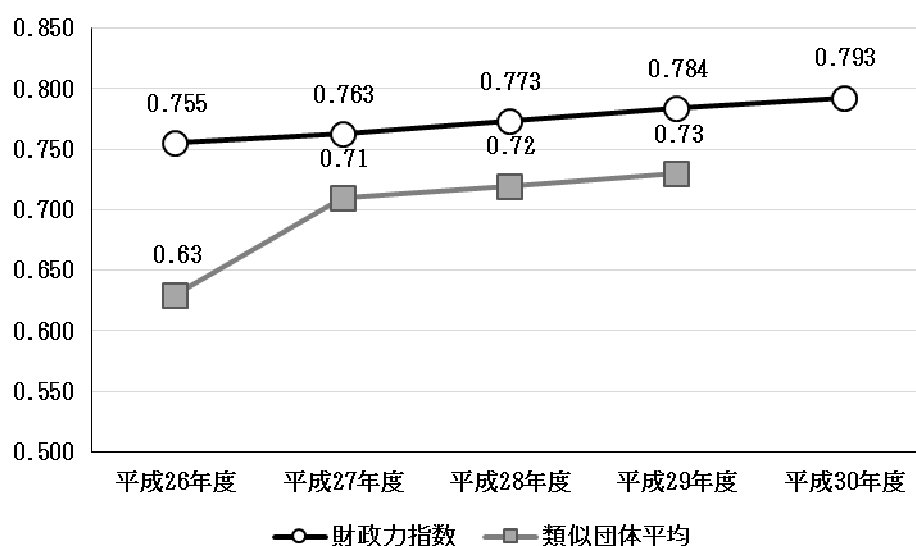
普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政分析比率は、次のとおりである。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

当年度の財政力指数（3か年平均）は0.793で、前年度と比べて0.009ポイント高くなっている。

財政力指数の推移



イ 経常収支比率

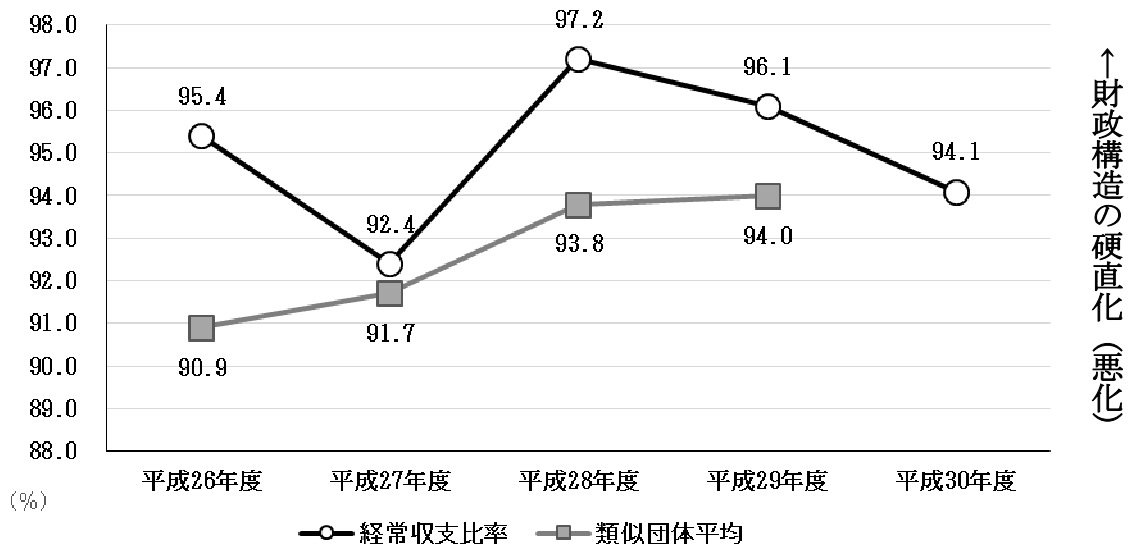
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

当年度の経常収支比率は94.1%で、前年度と比べて2.0ポイント改善しているが、これは、公債費の縮減や国庫負担金の超過収入によるものである。しかしながら、さらなる高齢化などによる扶助費や新たな行政需要等に対応するための人件費

は、今後とも高い水準で推移することが見込まれることから、非常に厳しい財政状況であることに変わりはない。

経常収支比率の推移



3 一般会計

(1) 決算状況

当年度の決算額は、歳入 24,065,241 千円、歳出 23,417,195 千円で、前年度と比べて歳入は 933,669 千円(3.7%)、歳出は 1,107,365 千円(4.5%)、それぞれ減少している。

歳入歳出差引額(形式収支額)は 648,046 千円(前年度比 36.6%増)で、翌年度へ繰越すべき財源 139,684 千円(前年度比 21.5%増)を差し引いた実質収支額は 508,362 千円の黒字となり、単年度収支は 148,971 千円の黒字となっている。

一般会計決算収支状況

(単位: 千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額(A)	24,998,910	24,065,241	△ 933,669	△ 3.7
歳出総額(B)	24,524,560	23,417,195	△ 1,107,365	△ 4.5
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	474,350	648,046	173,696	36.6
翌年度繰越財源(D)	114,959	139,684	24,725	21.5
実質収支(C) - (D)	359,391	508,362	148,971	41.5
単年度収支	141,270	148,971	7,701	-

(2) 歳入

当年度の歳入決算額は、24,065,241千円で予算現額に対する割合は98.1%、調定額に対する割合は98.8%となり、不納欠損額は14,182千円、収入未済額は287,927千円となっている。

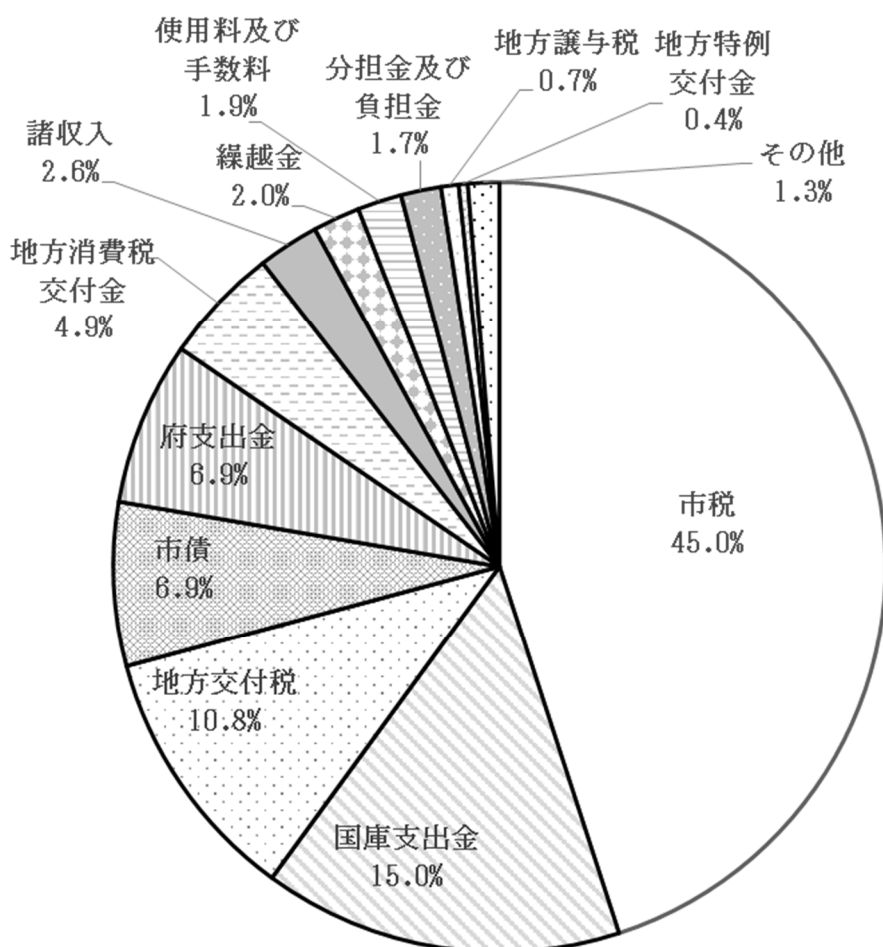
決算額の主な内訳は、市税10,826,781千円(45.0%)、国庫支出金3,619,736千円(15.0%)、地方交付税2,595,995千円(10.8%)、市債1,656,300千円(6.9%)、府支出金1,655,595千円(6.9%)、地方消費税交付金1,185,504千円(4.9%)となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、933,669千円(3.7%)減少している。

増加した主なものは、市税202,168千円(1.9%)、国庫支出金98,361千円(2.8%)、府支出金85,049千円(5.4%)である。

一方、減少した主なものは、財産収入624,479千円(96.7%)、繰入金473,242千円(94.1%)、市債382,100千円(18.7%)である。

一般会計歳入の構成比率



一 般 会 計 歳 入 の 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分 科 目 (款)	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
1 市 税	10,624,613	42.5	10,826,781	45.0	202,168	1.9
2 地 方 譲 与 税	173,090	0.7	175,847	0.7	2,757	1.6
3 利 子 割 交 付 金	19,550	0.1	18,452	0.1	△ 1,098	△ 5.6
4 配 当 割 交 付 金	72,928	0.3	61,670	0.3	△ 11,258	△ 15.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	72,462	0.3	47,126	0.2	△ 25,336	△ 35.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,164,167	4.7	1,185,504	4.9	21,337	1.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,657	0.1	19,209	0.1	△ 1,448	△ 7.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,098	0.3	79,305	0.3	8,207	11.5
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,606	0.1	12,388	0.1	△ 218	△ 1.7
10 地 方 特 例 交 付 金	74,115	0.3	91,966	0.4	17,851	24.1
11 地 方 交 付 税	2,513,407	10.1	2,595,995	10.8	82,588	3.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,538	0.0	8,713	0.0	△ 825	△ 8.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	360,326	1.4	405,103	1.7	44,777	12.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	438,076	1.8	445,756	1.9	7,680	1.8
15 国 庫 支 出 金	3,521,375	14.1	3,619,736	15.0	98,361	2.8
16 府 支 出 金	1,570,546	6.3	1,655,595	6.9	85,049	5.4
17 財 産 収 入	645,905	2.6	21,426	0.1	△ 624,479	△ 96.7
18 寄 附 金	6,105	0.0	16,845	0.1	10,740	175.9
19 繰 入 金	502,888	2.0	29,646	0.1	△ 473,242	△ 94.1
20 繰 越 金	498,199	2.0	474,350	2.0	△ 23,849	△ 4.8
21 諸 収 入	588,859	2.4	617,528	2.6	28,669	4.9
22 市 債	2,038,400	8.2	1,656,300	6.9	△ 382,100	△ 18.7
合 計	24,998,910	100.0	24,065,241	100.0	△ 933,669	△ 3.7

各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円、%)

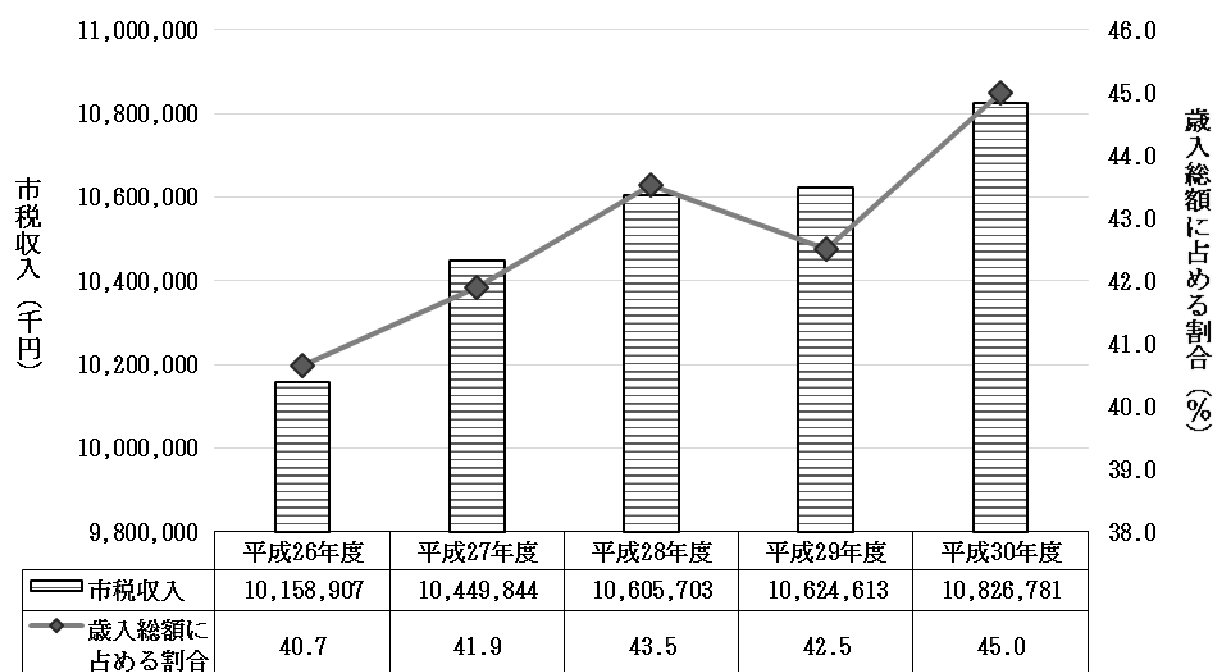
年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算現額	対調定額
平成30年度		10,792,583	11,005,174	10,826,781	8,079	170,314	100.3	98.4
平成29年度		10,574,686	10,814,273	10,624,613	11,411	178,248	100.5	98.2
比較増減額		217,897	190,901	202,168	△ 3,332	△ 7,934	—	—
比較増減率		2.1	1.8	1.9	△ 29.2	△ 4.5	—	—

市税は、地方公共団体がその行政に要する一般経費を賄うために、当該地方公共団体の住民等から徴収する課徴金であって、地方公共団体の財政収入の大部分をなしている。

収入済額は10,826,781千円で、前年度と比べて202,168千円(1.9%)増加している。

また、市税収入が歳入総額に占める割合は45.0%で、前年度と比べて2.5ポイント上昇している。

市税収入と歳入総額に占める割合の推移



税目別の決算状況については、次表のとおりである。

市民税は4,745,768千円で、前年度と比べて96,126千円(2.1%)増加している。その要因は、個人市民税が83,414千円(2.1%)、法人市民税が12,713千円(1.8%)増加したためである。

固定資産税は4,777,377千円で、前年度と比べて91,605千円(2.0%)増加している。

軽自動車税は121,366千円で、前年度と比べて7,082千円(6.2%)増加している。

市たばこ税は305,484千円で、前年度と比べて6,187千円(2.0%)減少している。

都市計画税は876,050千円で、前年度と比べて12,805千円(1.5%)増加している。

平成30年度から入湯税が新たな課税対象となったことから、決算額は736千円であった。

税 目 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度			平成30年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
市 民 税	4,738,761	4,649,642	98.1	4,830,238	4,745,768	98.3	96,126	2.1
固 定 資 産 税	4,763,944	4,685,772	98.4	4,849,595	4,777,377	98.5	91,605	2.0
軽 自 動 車 税	122,190	114,284	93.5	129,728	121,366	93.6	7,082	6.2
市 た ば こ 税	311,671	311,671	100.0	305,484	305,484	100.0	△ 6,187	△ 2.0
都 市 計 画 税	877,707	863,245	98.4	889,393	876,050	98.5	12,805	1.5
入 湯 税				736	736	100.0	736	皆増
合 計	10,814,273	10,624,613	98.2	11,005,174	10,826,781	98.4	202,168	1.9

次に、市税の徴収率は98.4%で、前年度と比べて0.2ポイント上昇している。その内訳は、現年課税分が99.4%で前年度と同率、滞納繰越分が34.0%で前年度と比べて1.7ポイント上昇している。

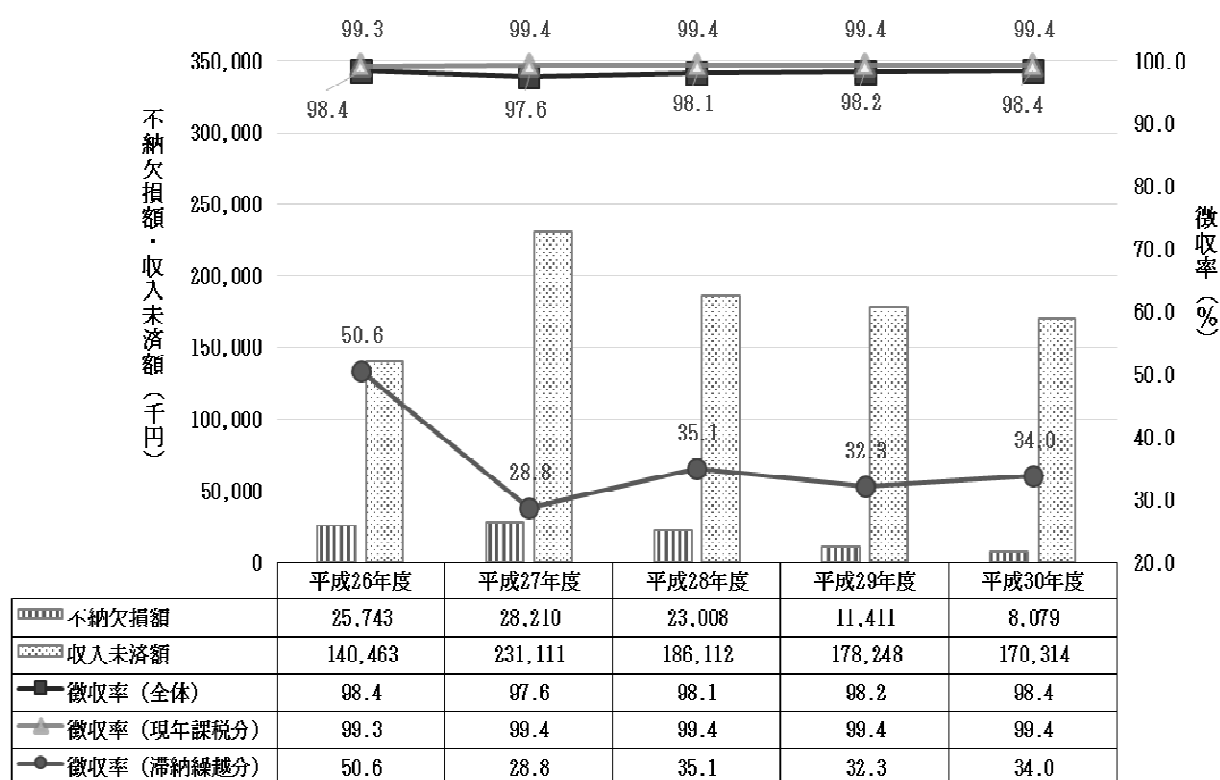
税目別徴収率では、すべての税目において、前年度の徴収率を上回っている。

不納欠損額は8,079千円で、前年度と比べて3,333千円(29.2%)減少している。

収入未済額は170,314千円で、前年度と比べて7,934千円(4.5%)減少している。その内訳は、現年課税分が60,023千円で、前年度と比べて3,213千円(5.1%)減少、滞納繰越分が110,291千円で、前年度と比べて4,721千円(4.1%)減少している。

市税の収納対策の取組については、市広報紙及び市ホームページへの納付PR記事の掲載、口座振替の推進、コンビニ収納システムの運用などにより、徴収率は一定の高い水準を保っている。また、京都地方税機構へ移管した債権については、市と緊密な連携を取りながら債権管理を行ってきている。

市税の不納欠損額・収入未済額と徴収率の推移



第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
平成30年度	171,000	175,847	175,847	0	0	102.8	100.0
平成29年度	167,000	173,090	173,090	0	0	103.6	100.0
比較増減額	4,000	2,757	2,757	0	0	—	—
比較増減率	2.4	1.6	1.6	—	—	—	—

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを、一定の基準によって地方公共団体に対し譲与するものである。

収入済額は175,847千円で、前年度と比べて2,757千円(1.6%)増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税50,773千円(28.9%)、自動車重量譲与税125,074千円(71.1%)である。

前年度と比べて増加した要因は、自動車重量譲与税が2,138千円(1.7%)、地方揮発油譲与税が619千円(1.2%)増加したことによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
平成30年度	18,000	18,452	18,452	0	0	102.5	100.0
平成29年度	14,000	19,550	19,550	0	0	139.6	100.0
比較増減額	4,000	△ 1,098	△ 1,098	0	0	—	—
比較増減率	28.6	△ 5.6	△ 5.6	—	—	—	—

金融機関などから利子の支払を受ける場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が個人府民税の額に応じて、市に対して交付するのが利子割交付金である。

収入済額は18,452千円で、前年度と比べて1,098千円(5.6%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
平成30年度	51,000	61,670	61,670	0	0	120.9	100.0
平成29年度	77,000	72,928	72,928	0	0	94.7	100.0
比較増減額	△ 26,000	△ 11,258	△ 11,258	0	0	—	—
比較増減率	△ 33.8	△ 15.4	△ 15.4	—	—	—	—

上場株式などに配当があった場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に対して交付するのが配当割交付金である。

収入済額は61,670千円で、前年度と比べて11,258千円(15.4%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
平成30年度	53,000	47,126	47,126	0	0	88.9	100.0
平成29年度	41,000	72,462	72,462	0	0	176.7	100.0
比較増減額	12,000	△ 25,336	△ 25,336	0	0	—	—
比較増減率	29.3	△ 35.0	△ 35.0	—	—	—	—

株式などの譲渡によって所得が発生した場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に交付するのが株式等譲渡所得割交付金である。

収入済額は47,126千円で、前年度と比べて25,336千円(35.0%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成30年度		1,088,000	1,185,504	1,185,504	0	0	109.0	100.0
平成29年度		1,077,000	1,164,167	1,164,167	0	0	108.1	100.0
比較増減額		11,000	21,337	21,337	0	0	—	—
比較増減率		1.0	1.8	1.8	—	—	—	—

地方消費税の一部を財源として、府が人口と従業員数で按分し、市に対して交付するのが地方消費税交付金である。

収入済額は1,185,504千円で、前年度と比べて21,337千円(1.8%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成30年度		20,000	19,209	19,209	0	0	96.0	100.0
平成29年度		22,000	20,657	20,657	0	0	93.9	100.0
比較増減額		△ 2,000	△ 1,448	△ 1,448	0	0	—	—
比較増減率		△ 9.1	△ 7.0	△ 7.0	—	—	—	—

ゴルフ場を利用した場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に交付するのがゴルフ場利用税交付金である。

収入済額は19,209千円で、前年度と比べて1,448千円(7.0%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成30年度		59,000	79,305	79,305	0	0	134.4	100.0
平成29年度		49,000	71,098	71,098	0	0	145.1	100.0
比較増減額		10,000	8,207	8,207	0	0	—	—
比較増減率		20.4	11.5	11.5	—	—	—	—

自動車取得税の一部を財源として、府が市道の長さや面積に応じ、市に対して交付するのが自動車取得税交付金である。

収入済額は79,305千円で、前年度と比べて8,207千円(11.5%)増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
平成30年度	12,000	12,388	12,388	0	0	103.2	100.0
平成29年度	12,000	12,606	12,606	0	0	105.1	100.0
比較増減額	0	△ 218	△ 218	0	0	—	—
比較増減率	0.0	△ 1.7	△ 1.7	—	—	—	—

国が、国有提供施設等が所在する市町村に交付するのが国有提供施設等所在市町村助成交付金である。

収入済額は12,388千円で、前年度と比べて218千円(1.7%)減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
平成30年度	82,000	91,966	91,966	0	0	112.2	100.0
平成29年度	74,000	74,115	74,115	0	0	100.2	100.0
比較増減額	8,000	17,851	17,851	0	0	—	—
比較増減率	10.8	24.1	24.1	—	—	—	—

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために国から交付されるのが地方特例交付金である。

収入済額は91,966千円で、前年度と比べて17,851千円(24.1%)増加している。

第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
平成30年度	2,540,935	2,595,995	2,595,995	0	0	102.2	100.0
平成29年度	2,464,092	2,513,407	2,513,407	0	0	102.0	100.0
比較増減額	76,843	82,588	82,588	0	0	—	—
比較増減率	3.1	3.3	3.3	—	—	—	—

全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により交付するのが地方交付税である。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税の算定方法は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として算出される。

基準財政需要額とは、地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準において行政を行い、又

は施設を維持するために必要な財政需要を、行政項目ごとに算定した額の合算額である。

一方、基準財政収入額とは、各地方公共団体の基準税率をもって算出した普通税及び目的税、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などの収入見込額の合算額である。

特別交付税は、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に際し、反映することのできなかった具体的な事情を考慮して交付されるものであり、いわば普通交付税の機能的な不備を補充し、地方交付税全体としての具体的妥当性を確保するための制度である。

地方交付税の収入済額は 2,595,995 千円で、前年度と比べて 82,588 千円(3.3%)増加している。

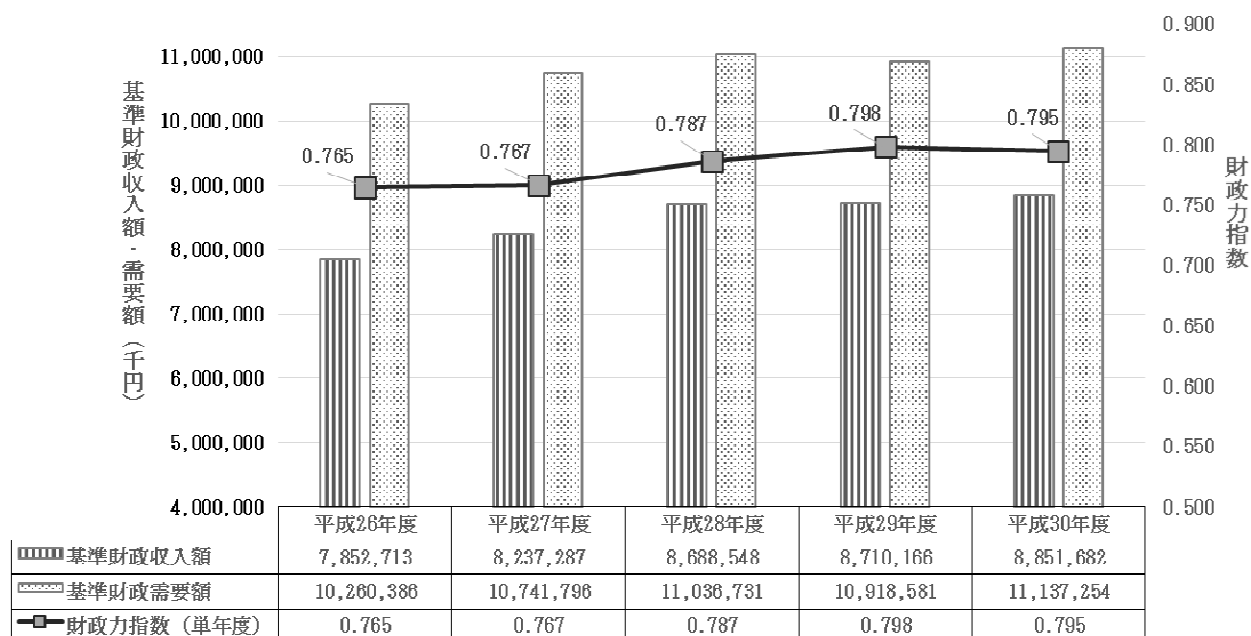
収入済額の内訳は、普通交付税 2,290,935 千円(88.2%)、特別交付税 305,060 千円(11.8%)である。

普通交付税は前年度と比べて 76,843 千円(3.5%)、特別交付税は前年度と比べて 5,745 千円(1.9%)増加している。

普通交付税が増加した主な理由は、基準財政需要額の伸長によるものである。

なお、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は、次のとおりである。

基準財政収入額及び基準財政需要額の推移



(注) 財政力指数(単年度) = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
平成30年度	8,562	8,713	8,713	0	0	101.8	100.0
平成29年度	9,700	9,538	9,538	0	0	98.3	100.0
比較増減額	△ 1,138	△ 825	△ 825	0	0	—	—
比較増減率	△ 11.7	△ 8.6	△ 8.6	—	—	—	—

交通安全対策事業の推進に充てるため、道路交通法により納付される反則金の一部が交付されるのが交通安全対策特別交付金である。

収入済額は8,713千円で、前年度と比べて825千円(8.6%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
平成30年度	413,114	430,835	405,103	4,277	21,456	98.1	94.0
平成29年度	345,926	386,909	360,326	4,580	22,003	104.2	93.1
比較増減額	67,188	43,926	44,777	△ 303	△ 547	—	—
比較増減率	19.4	11.4	12.4	△ 6.6	△ 2.5	—	—

特定の事業の経費に充てるため、その受益者から受益を限度に徴収するものが分担金及び負担金であり、福祉サービス利用の際などに支払われる本人や家族の負担金、保育所保育料などがある。

収入済額は405,103千円で、前年度と比べて44,777千円(12.4%)増加している。

収入済額の内訳は、分担金6,037千円(1.5%)、負担金399,066千円(98.5%)である。

不納欠損額は、保育所保育料の4,277千円で、前年度と比べて303千円(6.6%)減少している。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
平成30年度	455,529	457,206	445,756	54	11,396	97.9	97.5
平成29年度	430,855	450,155	438,076	228	11,851	101.7	97.3
比較増減額	24,674	7,051	7,680	△ 174	△ 455	—	—
比較増減率	5.7	1.6	1.8	△ 76.3	△ 3.8	—	—

公共施設の使用料や各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などが使用

料及び手数料である。

収入済額は445,756千円で、前年度と比べて7,680千円(1.8%)増加している。

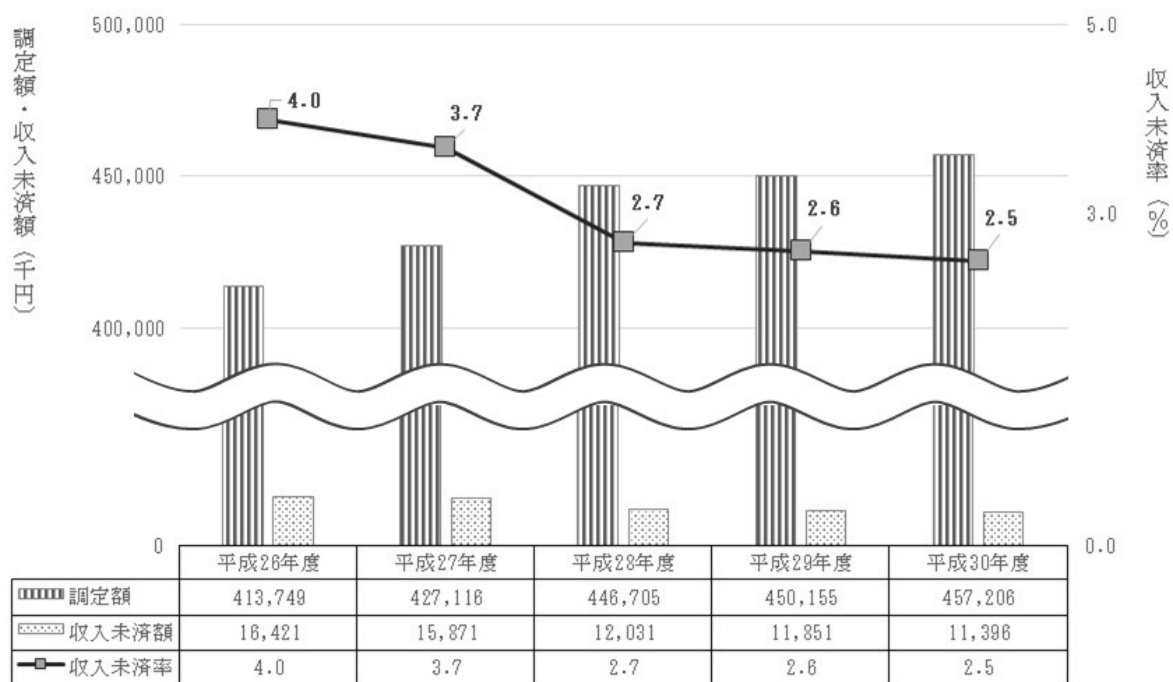
収入済額の内訳は、使用料333,389千円(74.8%)、手数料112,366千円(25.2%)である。

使用料は前年度と比べて6,757千円(2.1%)増加している。これは、総務使用料が216千円(8.9%)、道路使用料等の増加により土木使用料が2,929千円(1.4%)、留守家庭児童会使用料の増加により教育使用料が3,613千円(3.1%)増加したためである。

手数料は前年度と比べて923千円(0.8%)増加している。これは主に、ごみ処理手数料及び土壌検査手数料の増により衛生手数料が3,166千円(4.1%)増加したためである。

使用料及び手数料の収入未済額は、11,396千円で、前年度と比べて455千円(3.8%)減少している。平成26年度に16,421千円であった収入未済額は、年々減少してきている。また、調定額に対する収入未済額の割合は2.5%で、前年度と比べて0.1ポイント改善している。利用者の負担の公平性の観点からも、引き続きそれぞれの債権に応じた適切な管理に努められたい。

使用料及び手数料の収入未済額・収入未済率の推移



第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
平成30年度	3,597,631	3,652,131	3,619,736	0	32,395	100.6	99.1
平成29年度	3,594,552	3,577,853	3,521,375	0	56,478	98.0	98.4
比較増減額	3,079	74,278	98,361	0	△ 24,083	—	—
比較増減率	0.1	2.1	2.8	—	△ 42.6	—	—

国から市町村に対して支出される負担金、補助金及び委託金などが国庫支出金である。収入済額は3,619,736千円で、前年度と比べて98,361千円(2.8%)増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金2,905,706千円(80.3%)、国庫補助金694,663千円(19.2%)、委託金19,367千円(0.5%)である。

国庫負担金は、前年度と比べて13,137千円(0.5%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金の増に伴い民生費国庫負担金が25,631千円(0.9%)増加したためである。

国庫補助金は、前年度と比べて85,067千円(14.0%)増加している。これは主に、土木費国庫補助金は23,579千円(8.6%)減少したものの、民生費国庫補助金が63,111千円(26.2%)、教育費国庫補助金が37,772千円(68.2%)増加したためである。

委託金は、前年度と比べて157千円(0.8%)増加している。

第16款 府支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
平成30年度	1,643,643	1,668,053	1,655,595	0	12,458	100.7	99.3
平成29年度	1,544,167	1,574,821	1,570,546	0	4,275	101.7	99.7
比較増減額	99,476	93,232	85,049	0	8,183	—	—
比較増減率	6.4	5.9	5.4	—	191.4	—	—

府から市町村に対して支出される負担金、補助金及び委託金などが府支出金である。収入済額は1,655,595千円で、前年度と比べて85,049千円(5.4%)増加している。

収入済額の内訳は、府負担金893,756千円(54.0%)、府補助金633,567千円(38.3%)、委託金128,273千円(7.7%)である。

府負担金は、前年度と比べて8,469千円(1.0%)増加している。これは主に、教育費府負担金は2,412千円(11.3%)減少したものの、社会福祉費負担金の増に伴い民生費府負担金が12,062千円(1.4%)増加したためである。

府補助金は、前年度と比べて82,160千円(14.9%)増加している。これは主に、農林水産業費府補助金が27,133千円(70.1%)、教育費府補助金が66,929千円(147.3%)増加

したためである。

委託金は、前年度と比べて5,578千円(4.2%)減少している。これは主に、総務費府委託金が3,725千円(2.9%)、教育費府委託金が1,848千円(59.2%)減少したためである。

第17款 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
平成30年度	21,767	21,426	21,426	0	0	98.4	100.0
平成29年度	627,986	645,905	645,905	0	0	102.9	100.0
比較増減額	△ 606,219	△ 624,479	△ 624,479	0	0	—	—
比較増減率	△ 96.5	△ 96.7	△ 96.7	—	—	—	—

市有地貸付収入、預金利子、不動産等売払いによる収入が財産収入である。

収入済額は21,426千円で、前年度と比べて624,479千円(96.7%)減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入9,769千円(45.6%)、財産売払収入11,657千円(54.4%)である。

財産運用収入は前年度と比べて895千円(8.4%)減少している。これは、利子及び配当金が減少したためである。

財産売払収入は前年度と比べて623,584千円(98.2%)減少している。これは、平成29年度に三山木地区特定土地区画整理事業の保留地の売却が多くあり、土地売払収入が一時的に増加していた分が減少したためである。

第18款 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
平成30年度	16,400	16,845	16,845	0	0	102.7	100.0
平成29年度	16,400	6,105	6,105	0	0	37.2	100.0
比較増減額	0	10,740	10,740	0	0	—	—
比較増減率	0.0	175.9	175.9	—	—	—	—

私人、団体などから寄せられる寄附金で、その用途を限定しない一般寄附と用途を限定しその目的の事業費の特定財源として充当される指定寄附とがある。

収入済額は16,845千円で、前年度と比べて10,740千円(175.9%)増加している。

収入済額の内訳は、一般寄附金5,493千円(32.6%)、農林水産業費寄附金1,352千円(8.0%)、土木費寄附金10,000千円(59.4%)である。

前年度と比べて増加した主な要因は、一般寄附金が768千円(16.3%)、土木費寄附金が10,000千円(皆増)増加したためである。

第19款 繰入金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成30年度		605,431	29,646	29,646	0	0	4.9	100.0
平成29年度		1,093,531	502,888	502,888	0	0	46.0	100.0
比較増減額		△ 488,100	△ 473,242	△ 473,242	0	0	—	—
比較増減率		△ 44.6	△ 94.1	△ 94.1	—	—	—	—

市の他の会計や基金からの収入が繰入金である。

収入済額は29,646千円で、前年度と比べて473,242千円(94.1%)減少している。

収入済額の内訳は、国際交流基金繰入金2,066千円(7.0%)、福祉基金繰入金7,239千円(24.4%)、緑化基金繰入金20,341千円(68.6%)である。

前年度と比べて減少した主な要因は、財政調整基金繰入金が300,000千円(皆減)、開発関連公共施設整備基金繰入金が121,200千円(皆減)、環境衛生センター基金繰入金48,300千円(皆減)減少したためである。

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成30年度		474,350	474,350	474,350	0	0	100.0	100.0
平成29年度		498,198	498,199	498,199	0	0	100.0	100.0
比較増減額		△ 23,848	△ 23,849	△ 23,849	0	0	—	—
比較増減率		△ 4.8	△ 4.8	△ 4.8	—	—	—	—

前年度から次の年度の会計へ持ち越した金額が繰越金である。

収入済額は474,350千円で、前年度と比べて23,849千円(4.8%)減少している。

第21款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成30年度		598,729	659,208	617,528	1,772	39,908	103.1	93.7
平成29年度		582,384	641,724	588,859	2,534	50,331	101.1	91.8
比較増減額		16,345	17,484	28,669	△ 762	△ 10,423	—	—
比較増減率		2.8	2.7	4.9	△ 30.1	△ 20.7	—	—

資金を一時的に預けた預金利子、貸付金の元利収入、延滞金及び雑入などが諸収入である。

収入済額は617,528千円で、前年度と比べて28,669千円(4.9%)増加している。

不納欠損額は1,772千円で、前年度と比べて762千円(30.1%)減少している。

収入未済額は39,908千円で前年度と比べて10,423千円(20.7%)減少している。

諸収入の内訳は、個々では多額のもの少ないと思われるが、合算すると相当な金額となっている。しかし、特に雑入に入っているものは、決算書からは把握しづらいため、他自治体の決算書等も参考に諸収入の科目を整理されたい。

第22款 市債

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成30年度		1,802,000	1,656,300	1,656,300	0	0	91.9	100.0
平成29年度		2,356,700	2,038,400	2,038,400	0	0	86.5	100.0
比較増減額		△ 554,700	△ 382,100	△ 382,100	0	0	—	—
比較増減率		△ 23.5	△ 18.7	△ 18.7	—	—	—	—

主に道路や学校などの施設整備の時に国や金融機関などから長期的に借り入れる資金が市債である。

収入済額は1,656,300千円で、前年度と比べて382,100千円(18.7%)減少している。

収入済額の主な内訳は、臨時財政対策債1,041,900千円(62.9%)、道路整備事業、市営住宅長寿命化事業等に係る土木債288,200千円(17.4%)、田辺中学校体育館防災機能強化事業等に係る教育債150,500千円(9.1%)、認定こども園整備事業に係る民生債78,900千円(4.8%)などである。

前年度と比べて減少した主な要因は、臨時財政対策債は55,400千円(5.6%)増加したものの、民生債が128,400千円(61.9%)、土木債が127,100千円(30.6%)減少したためである。

当年度の歳入決算額に占める市債の割合は6.9%で、前年度と比べて1.3ポイント低くなっている。

(3) 歳出

当年度の歳出決算額は、23,417,195千円で予算現額に対する割合は95.5%、翌年度繰越額は251,661千円（すべて繰越明許費）で、不用額は855,818千円となっている。

決算額の主な内訳は、民生費 10,039,759千円(42.9%)、教育費 2,858,785千円(12.2%)、土木費 2,103,634千円(9.0%)、総務費 2,319,294千円(9.9%)、公債費 2,285,344千円(9.8%)、衛生費 1,667,135千円(7.1%)、消防費 1,351,269千円(5.8%)、農林水産業費 381,014千円(1.6%)となっている。

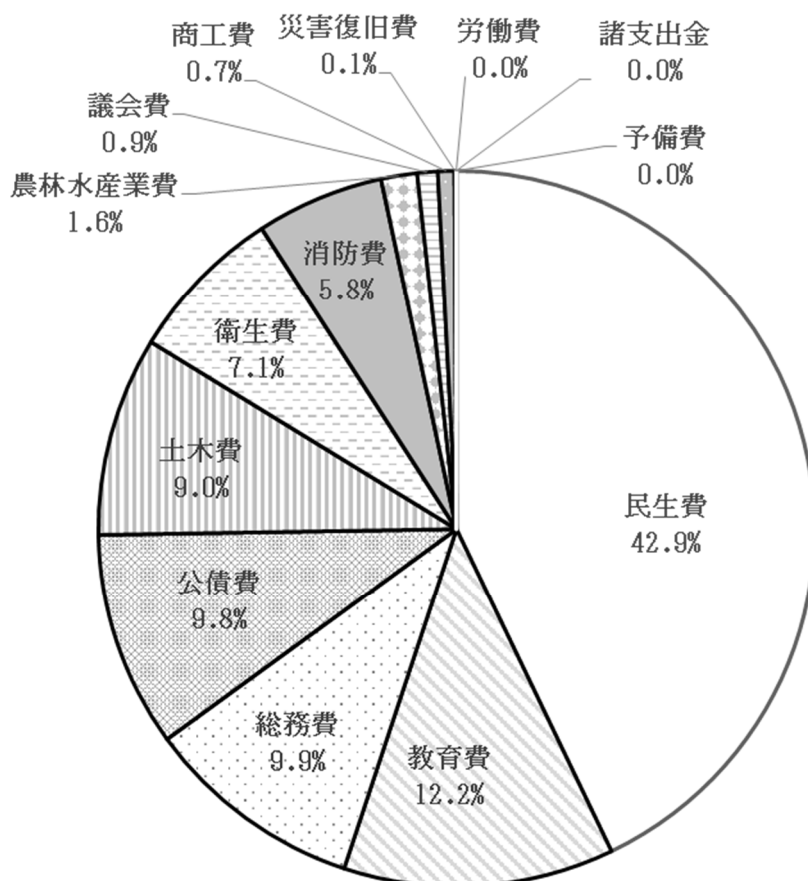
また、決算額を前年度と比較すると、1,107,365千円(4.5%)減少している。

増加した主なものは、民生費 338,485千円(3.5%)、衛生費 29,209千円(1.8%)である。

一方、減少した主なものは、総務費 227,150千円(10.7%)、土木費 545,956千円(20.6%)、消防費 137,900千円(9.3%)、教育費 237,703千円(7.7%)である。

翌年度繰越額は前年度と比べて105,613千円(29.6%)減少し、不用額は65,475千円(8.3%)増加している。

一般会計歳出の構成比率



一 般 会 計 歳 出 の 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分 科 目 (款)	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	216,285	0.9	215,883	0.9	△ 402	△ 0.2
2 総 務 費	2,596,444	10.6	2,319,294	9.9	△ 277,150	△ 10.7
3 民 生 費	9,701,274	39.6	10,039,759	42.9	338,485	3.5
4 衛 生 費	1,637,926	6.7	1,667,135	7.1	29,209	1.8
5 労 働 費	8,170	0.0	8,241	0.0	71	0.9
6 農 林 水 産 業 費	412,407	1.7	381,014	1.6	△ 31,393	△ 7.6
7 商 工 費	168,029	0.7	174,988	0.7	6,959	4.1
8 土 木 費	2,649,590	10.8	2,103,634	9.0	△ 545,956	△ 20.6
9 消 防 費	1,489,169	6.1	1,351,269	5.8	△ 137,900	△ 9.3
10 教 育 費	3,096,488	12.6	2,858,785	12.2	△ 237,703	△ 7.7
11 公 債 費	2,513,373	10.2	2,285,344	9.8	△ 228,029	△ 9.1
12 諸 支 出 金	39	0.0	39	0.0	0	0.0
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
14 災 害 復 旧 費	35,367	0.1	11,810	0.1	△ 23,557	△ 66.6
合 計	24,524,560	100.0	23,417,195	100.0	△ 1,107,365	△ 4.5

ア 各款別の決算状況について

第1款 議会費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		220,559	215,883	0	4,676	97.9
平成29年度		219,751	216,285	0	3,466	98.4
比較増減額		808	△ 402	0	1,210	—
比較増減率		0.4	△ 0.2	—	34.9	—

支出済額は215,883千円で、前年度と比べて402千円(0.2%)減少しており、予算執行率は97.9%で、不用額は4,676千円(2.1%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	216,285	215,883	△ 402	0	4,676

支出済額の内訳は、議員報酬手当が149,159千円(69.1%)、職員給与費が51,987千円(24.1%)、議会活動費が14,738千円(6.8%)となっている。

前年度と比べて減少した主な要因は、議員報酬手当が884千円(0.6%)減少したためである。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	2,394,072	2,319,294	0	74,778	96.9
平成29年度	2,668,622	2,596,444	4,440	67,738	97.3
比較増減額	△ 274,550	△ 277,150	△ 4,440	7,040	—
比較増減率	△ 10.3	△ 10.7	皆減	10.4	—

支出済額は2,319,294千円で、前年度と比べて277,150千円(10.7%)減少しており、予算執行率は96.9%で、不用額は74,778千円(3.1%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	2,106,742	1,815,458	△ 291,284	0	54,504
2 徴税費	336,720	333,195	△ 3,525	0	7,144
3 戸籍住民基本台帳費	87,380	106,675	19,295	0	4,210
4 選挙費	46,325	41,573	△ 4,752	0	7,859
5 統計調査費	17,229	20,377	3,148	0	962
6 監査委員費	2,048	2,016	△ 32	0	99

支出済額の内訳は、一般管理、企画、広報、財政管理、財産管理、男女共同参画推進、電算化推進、自治振興、防犯対策及び交通安全対策などの総務管理費が1,815,458千円(78.3%)、徴税費が333,195千円(14.4%)、戸籍住民基本台帳費が106,675千円(4.6%)、選挙費が41,573千円(1.8%)、統計調査費が20,377千円(0.9%)、監査委員費が2,016千円(0.1%)となっている。

前年度と比べて減少した主な要因は、戸籍住民基本台帳費は19,295千円(22.1%)増加したものの、総務管理費が291,284千円(13.8%)減少したためである。

総務管理費が減少したのは、一般管理費は16,967千円(2.1%)増加したものの、財産管理費が493,581千円(78.8%)減少したためである。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	10,399,424	10,039,759	0	359,665	96.5
平成29年度	10,072,882	9,701,274	68,453	303,155	96.3
比較増減額	326,542	338,485	△ 68,453	56,510	—
比較増減率	3.2	3.5	皆減	18.6	—

支出済額は10,039,759千円で、前年度と比べて338,485千円(3.5%)増加しており、予算執行率は96.5%で、不用額は359,665千円(3.5%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	4,447,618	4,593,993	146,375	0	121,043
2 児童福祉費	3,920,308	4,260,188	339,880	0	96,584
3 生活保護費	1,333,349	1,185,578	△ 147,771	0	142,037
4 災害援助費	0	0	0	0	1

支出済額の内訳は、社会福祉総務費、老人福祉費、老人福祉施設費、国民年金事務費、社会福祉センター費などの社会福祉費が4,593,993千円(45.8%)、児童福祉総務費、保育所費、児童措置費、児童館費などの児童福祉費が4,260,188千円(42.4%)、生活保護費が1,185,578千円(11.8%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、生活保護費は147,771千円(11.1%)減少したものの、社会福祉費が146,375千円(3.3%)、児童福祉費が339,880千円(8.7%)増加したためである。

社会福祉費が増加したのは、国保会計繰出金や自立支援給付費の増に伴い社会福祉総務費が59,870千円(2.2%)、後期高齢者医療事業費の増に伴い老人福祉費が85,894千円(5.4%)増加したためである。

児童福祉費が増加したのは、職員給与費及び保育所管理費の増に伴い保育所費が214,290千円(23.1%)、民間保育所等整備費の増に伴い保育所建設費が143,271千円(46.7%)増加したためである。

生活保護費が減少したのは、医療扶助費の減に伴い扶助費が154,300千円(12.3%)減少したためである。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,761,864	1,667,135	4,500	90,229	94.6
平成29年度	1,774,384	1,637,926	46,762	89,696	92.3
比較増減額	△ 12,520	29,209	△ 42,262	533	—
比較増減率	△ 0.7	1.8	△ 90.4	0.6	—

支出済額は1,667,135千円で、前年度と比べて29,209千円(1.8%)増加しており、予算執行率は94.6%で、翌年度繰越額は繰越明許費(可燃ごみ広域処理施設整備事業)が4,500千円(0.3%)、不用額は90,229千円(5.1%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	628,354	643,954	15,600	0	43,010
2 清掃費	1,009,572	1,023,181	13,609	4,500	47,219

支出済額の内訳は、保健衛生総務費、予防費、成人保健対策事業費、献血推進費、環境衛生費などの保健衛生費が643,954千円(38.6%)、じん芥処理費、し尿処理費などの清掃費が1,023,181千円(61.4%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、保健衛生費が15,600千円(2.5%)、清掃費が13,609千円(1.3%)増加したためである。

保健衛生費が増加したのは、成人保健対策事業費は3,519千円(5.2%)減少したものの、保健センター運営費の増に伴い予防費が7,822千円(4.1%)、環境推進事務費の増に伴い環境衛生費が8,566千円(5.2%)増加したためである。

清掃費が増加したのは、じん芥処理費は37,598千円(4.3%)減少したものの、環境衛生施設整備費が46,718千円(61.8%)増加したためである。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	8,420	8,241	0	179	97.9
平成29年度	8,325	8,170	0	155	98.1
比較増減額	95	71	0	24	—
比較増減率	1.1	0.9	—	15.5	—

支出済額は8,241千円で、前年度と比べて71千円(0.9%)増加しており、予算執行率は97.9%で、不用額は179千円(2.1%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働諸費	8,170	8,241	71	0	179

支出済額の内訳は、放置自転車対策に係る労働諸費が8,241千円(100.0%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、放置自転車対策費が71千円(0.9%)増加したためである。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	450,801	381,014	24,249	45,538	84.5
平成29年度	430,371	412,407	0	17,964	95.8
比較増減額	20,430	△ 31,393	24,249	27,574	—
比較増減率	4.7	△ 7.6	皆増	153.5	—

支出済額は381,014千円で、前年度と比べて31,393千円(7.6%)減少しており、予算執行率は84.5%で、翌年度繰越額は繰越明許費(農地耕作条件改善事業・農業者等復興支援事業等補助金)が24,249千円(5.4%)、不用額は45,538千円(10.1%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	361,163	335,052	△ 26,111	24,249	42,854
2 林業費	51,243	45,962	△ 5,281	0	2,684

支出済額の内訳は、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、農業構造改善事業費、

農地費などの農業費が 335,052 千円 (87.9%)、林業振興費、緑化推進費などの林業費が 45,962 千円 (12.1%) となっている。

前年度と比べて減少した要因は、農業費が 26,111 千円 (7.2%)、林業費が 5,281 千円 (10.3%) 減少したためである。

農業費が減少したのは、農業委員会費は 526 千円 (1.7%) 増加したものの、農業総務費が 20,223 千円 (11.0%)、農業振興費が 1,544 千円 (2.6%) 減少したためである。

林業費が減少したのは、林業振興費が 32 千円 (0.9%)、緑化推進費が 5,250 千円 (11.0%) 減少したためである。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	181,788	174,988	0	6,800	96.3
平成29年度	187,250	168,029	0	19,221	89.7
比較増減額	△ 5,462	6,959	0	△ 12,421	—
比較増減率	△ 2.9	4.1	—	△ 64.6	—

支出済額は 174,988 千円で、前年度と比べて 6,959 千円 (4.1%) 増加しており、予算執行率は 96.3% で、不用額は 6,800 千円 (3.7%) となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	168,029	174,988	6,959	0	6,800

支出済額の内訳は、商工業総務費が 30,212 千円 (17.3%)、商工業振興費が 113,708 千円 (65.0%)、観光費が 31,068 千円 (17.8%) となっている。

前年度と比べて増加した要因は、商工業総務費は 1,777 千円 (5.6%)、観光費は 4,595 千円 (12.9%) 減少したものの、商工業振興費が 13,330 千円 (13.3%) 増加したためである。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	2,453,630	2,103,634	218,268	131,728	85.7
平成29年度	3,044,283	2,649,590	218,771	175,922	87.0
比較増減額	△ 590,653	△ 545,956	△ 503	△ 44,194	—
比較増減率	△ 19.4	△ 20.6	△ 0.2	△ 25.1	—

支出済額は2,103,634千円で、前年度と比べて545,956千円(20.6%)減少しており、予算執行率は85.7%で、翌年度繰越額は繰越明許費(交通量調査事業・道路整備事業・橋梁長寿命化修繕事業・河川改修事業・排水路整備事業・空屋等対策計画策定事業)が218,268千円(8.9%)、不用額は131,728千円(5.4%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	218,705	219,341	636	1,400	19,205
2 道路橋梁費	651,075	619,561	△ 31,514	125,214	26,095
3 河川費	223,663	137,022	△ 86,641	86,654	5,420
4 都市計画費	1,354,357	953,234	△ 401,123	0	75,571
5 住宅費	201,790	174,476	△ 27,314	5,000	5,437

支出済額の内訳は、土木管理費が219,341千円(10.4%)、道路橋梁費が619,561千円(29.5%)、河川費が137,022千円(6.5%)、都市計画費が953,234千円(45.3%)、住宅費が174,476千円(8.3%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、土木管理費は636千円(0.3%)増加したものの、道路橋梁費が31,514千円(4.8%)、河川費が86,641千円(38.7%)、都市計画費が401,123千円(29.6%)、住宅費が27,314千円(13.5%)減少したためである。

土木管理費が増加したのは、職員給与費の増に伴い土木総務費が636千円(0.3%)増加したためである。

道路橋梁費が減少したのは、道路橋梁総務費は5,087千円(12.3%)、道路維持費は42,761千円(30.1%)増加したものの、橋梁維持費が88,580千円(73.8%)減少したためである。

河川費が減少したのは、河川維持費は5,013千円(38.6%)、河川改修事業費は4,580千円(11.3%)増加したものの、排水路整備事業費が96,234千円(56.5%)減少したためである。

都市計画費が減少したのは、都市公園新設事業費は14,343千円(345.7%)増加したものの、都市計画総務費が16,349千円(7.2%)、区画整理事業費が5,369千円(4.5%)、公

共下水道会計補助金(平成29年度は繰出金)の減に伴い下水道費が381,550千円(46.4%)、公園整備事業費が12,671千円(7.0%)減少したためである。

住宅費が減少したのは、住宅管理費は5,363千円(10.1%)増加したものの、住宅建設費が32,677千円(22.0%)減少したためである。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		1,385,763	1,351,269	4,644	29,850	97.5
平成29年度		1,518,691	1,489,169	6,848	22,674	98.1
比較増減額		△132,928	△137,900	△2,204	7,176	—
比較増減率		△8.8	△9.3	△32.2	31.6	—

支出済額は1,351,269千円で、前年度と比べて137,900千円(9.3%)減少しており、翌年度繰越額は繰越明許費(地域版防災マップ改定事業)が4,644千円(0.3%)、予算執行率は97.5%で、不用額は29,850千円(2.2%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	1,489,169	1,351,269	△137,900	4,644	29,850

支出済額の内訳は、職員給与費、警防対策費、消防車両等管理費などの常備消防費が1,127,192千円(83.4%)、井手・宇治田原・北部消防分署費が22,014千円(1.6%)、消防団員及び消防団活動に係る非常備消防費が38,711千円(2.9%)、消防施設費が109,501千円(8.1%)、水防費が897千円(0.1%)、災害対策費が52,954千円(3.9%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、常備消防費は30,614千円(2.8%)、災害対策費は4,557千円(9.4%)増加したものの、平成29年度に実施した高機能消防指令システム更新事業分の減により消防施設費が176,568千円(61.7%)減少したためである。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		2,943,932	2,858,785	0	85,147	97.1
平成29年度		3,168,966	3,096,488	0	72,478	97.7
比較増減額		△ 225,034	△ 237,703	0	12,669	—
比較増減率		△ 7.1	△ 7.7	—	17.5	—

支出済額は2,858,785千円で、前年度と比べて237,703千円(7.7%)減少しており、予算執行率は97.1%で、不用額は85,147千円(2.9%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	416,994	448,425	31,431	0	14,768
2 小学校費	1,188,577	666,041	△ 522,536	0	13,913
3 中学校費	190,161	367,219	177,058	0	14,375
4 幼稚園費	586,947	652,622	65,675	0	23,554
5 社会教育費	527,248	540,952	13,704	0	16,422
6 保健体育費	186,561	183,526	△ 3,035	0	2,115

支出済額の内訳は、教育委員会及び事務局運営並びに情報教育推進に係る教育総務費が448,425千円(15.7%)、小学校費が666,041千円(23.3%)、中学校費が367,219千円(12.8%)、幼稚園費が652,622千円(22.8%)、社会教育費が540,952千円(18.9%)、保健体育費が183,526千円(6.4%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、教育総務費は31,431千円(7.5%)、中学校費は177,058千円(93.1%)、幼稚園費は65,675千円(11.2%)、社会教育費は13,704千円(2.6%)増加したものの、小学校費が522,536千円(44.0%)減少したためである。

教育総務費が増加したのは、事務局費は2,566千円(0.8%)減少したものの、情報教育推進費が22,885千円(22.6%)、市史編さん費が2,696千円(57.1%)増加したためである。

小学校費が減少したのは、三山木小学校増築事業費の減に伴い学校建設費が510,454千円(98.0%)減少したためである。

中学校費が増加したのは、中学校施設整備費の増に伴い学校管理費が177,925千円(136.4%)増加したためである。

幼稚園費が増加したのは、教育振興費は5,464千円(5.3%)減少したものの、空調設備の設置により幼稚園管理費が71,141千円(14.7%)増加したためである。

社会教育費が増加したのは、公民館費は4,962千円(17.6%)減少したものの、社会教育総務費が2,079千円(0.9%)、図書館費が2,465千円(3.0%)、文化財保護費が4,886千

円(49.8%)、留守家庭児童会育成事業費が8,341千円(6.2%)増加したためである。

保健体育費が減少したのは、保健体育総務費が1,484千円(1.7%)、体育施設費が1,550千円(1.6%)減少したためである。

第11款 公債費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		2,295,848	2,285,344	0	10,504	99.5
平成29年度		2,521,329	2,513,373	0	7,956	99.7
比較増減額		△ 225,481	△ 228,029	0	2,548	—
比較増減率		△ 8.9	△ 9.1	—	32.0	—

支出済額は2,285,344千円で、前年度と比べて228,029千円(9.1%)減少しており、予算執行率は99.5%で、不用額は10,504千円(0.5%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	2,513,373	2,285,344	△ 228,029	0	10,504

支出済額の内訳は、長期債元金償還金が2,156,148千円(94.3%)、長期債利子及び一時借入金利子が129,196千円(5.7%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、長期債元金償還金が203,075千円(8.6%)、長期債等利子が24,954千円(16.2%)減少したためである。

第12款 諸支出金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		40	39	0	1	97.5
平成29年度		48	39	0	9	81.3
比較増減額		△ 8	0	0	△ 8	—
比較増減率		△ 16.7	0.0	—	△ 88.9	—

支出済額は39千円で、前年度と同額であり、予算執行率は97.5%で、不用額は1千円(2.5%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 普通財産取得費	39	39	0	0	1

支出済額の内訳は、土地開発基金費 39 千円である。

第13款 予備費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
平成30年度		35,000	18,467	16,533	16,533	52.8
平成29年度		35,000	27,546	7,454	7,454	78.7
比較増減額		0	△ 9,079	9,079	9,079	—
比較増減率		0.0	△ 33.0	121.8	121.8	—

充用額は 18,467 千円で、その主な内訳は、小学校におけるブロック塀撤去に伴うフェンス新設工事 7,407 千円(40.1%)、特別土地保有税減免申請却下処分取消等請求事件控訴審の着手金 3,539 千円(19.2%)となっている。

充用額は前年度と比べて 9,079 千円(33.0%)減少しており、充用率は 52.8%となっている。

第14款 災害復旧費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		12,000	11,810	0	190	98.4
平成29年度		49,821	35,367	12,000	2,454	71.0
比較増減額		△ 37,821	△ 23,557	△ 12,000	△ 2,264	—
比較増減率		△ 75.9	△ 66.6	皆減	△ 92.3	—

支出済額は 11,810 千円で、前年度と比べて 23,557 千円(66.6%)減少しており、予算執行率は 98.4%で、不用額が 190 千円(1.6%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公共土木施設災害復旧費	35,367	11,810	△ 23,557	0	190

支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費が 11,810 千円(100.0%)となっている。

イ 予算執行状況及び不用額について

予算現額 24,524,674 千円に対し、執行済額は 23,417,195 千円で、執行率は 95.5%となっており、前年度と同率となっている。決算額の執行率 95.5%を下回っている科目は、衛生費(94.6%)、農林水産業費(84.5%)、土木費(85.7%)である。

また、不用額は、855,818 千円で前年度の 790,343 千円と比べて 65,475 千円(8.3%)増加している。また、構成比が高いものは、民生費 359,665 千円(42.0%)、土木費 131,728 千円(15.4%)、衛生費 90,229 千円(10.5%)、教育費 85,147 千円(9.9%) などである。

歳出予算款別予算執行及び不用額の一覧

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1	議会費	220,559	215,883	97.9	0	4,676
2	総務費	2,394,072	2,319,294	96.9	0	74,778
3	民生費	10,399,424	10,039,759	96.5	0	359,665
4	衛生費	1,761,864	1,667,135	94.6	4,500	90,229
5	労働費	8,420	8,241	97.9	0	179
6	農林水産業費	450,801	381,014	84.5	24,249	45,538
7	商工費	181,788	174,988	96.3	0	6,800
8	土木費	2,453,630	2,103,634	85.7	218,268	131,728
9	消防費	1,385,763	1,351,269	97.5	4,644	29,850
10	教育費	2,943,932	2,858,785	97.1	0	85,147
11	公債費	2,295,848	2,285,344	99.5	0	10,504
12	諸支出金	40	39	97.5	0	1
13	予備費	16,533	0	0.0	0	16,533
14	災害復旧費	12,000	11,810	98.4	0	190
	合計	24,524,674	23,417,195	95.5	251,661	855,818

ウ 事業の繰越について

事業の繰越明許費に係る翌年度繰越額は、251,661 千円で前年度の 357,274 千円と比べて 105,613 千円(29.6%)減少している。

また、事業数は、10 事業で前年度と比べて 4 事業の減少であった。

当年度の繰越明許費に係る事業については、関係機関等との調整に日時を要した等の理由により事業執行ができないなど、やむを得ないものがあるが、予算に計上された事業は、できるだけ年度内に事業が完了するよう、計画的な執行が望まれる。

翌年度繰越額に関する調

(単位：千円)

区 分	款	項	翌年度繰越額	事 業 名	
繰越明許費	総務費	総務管理費	-	情報化推進事業	
	衛生費	清掃費	4,500	可燃ごみ広域処理施設整備事業	
	農林水産業費	農業費	19,749	農地耕作条件改善事業	
			4,500	農業者等復興支援事業等補助金	
	土木費	土木管理費	1,400	交通量調査事業	
			118,914	道路整備事業	
				6,300	橋梁長寿命化修繕事業
			51,054	河川費	河川改修事業
					35,600
			5,000	住宅費	空家等対策計画策定事業
	消防費	消防費	4,644	地域版防災マップ改定事業	
合 計			251,661		

※なお、表中の情報化推進事業については、繰越予定であったが、平成30年度中に完了している。

4 特別会計

特別会計は、平成30年度から公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計が公営企業会計へ移行したことにより、2会計減少し、松井財産区特別会計ほか5会計となっている。

平成30年度特別会計の決算総額は、予算現額12,058,513千円に対して

歳入決算額 11,846,344千円 (前年度比20.0%減)

歳出決算額 11,701,826千円 (前年度比17.6%減) となっている。

歳入歳出差引額は144,517千円で、翌年度へ繰り越すべき財源は0千円、実質収支額は144,517千円となっている。

特別会計の実質収支額を3か年比較すると次表のとおりである。

なお、平成29年度までの数値は公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計を含んだものとなっている。

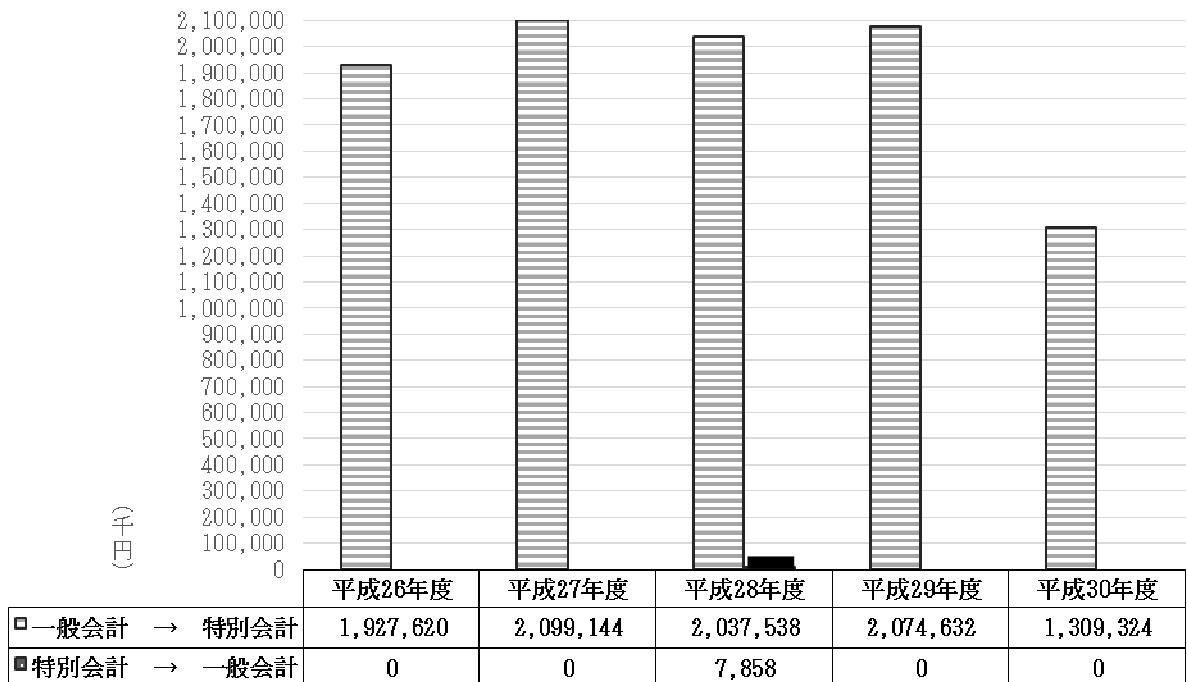
特別会計実質収支経年比較

(単位：千円)

年度	区分	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出			
平成30年度		11,846,344	11,701,826	144,517	0	144,517
平成29年度		14,816,852	14,202,668	614,184	0	614,184
平成28年度		14,835,408	14,450,841	384,567	6,600	377,967

一般会計からの繰入金は1,309,324千円で、前年度と比べて765,308千円(36.9%)減少している。繰入金は、国民健康保険特別会計582,600千円、介護保険特別会計(保険事業勘定)555,940千円、後期高齢者医療特別会計155,690千円、休日応急診療所特別会計15,094千円である。

一般会計⇔特別会計繰入金の推移



特 別 会 計 歳 入 一 覧

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収納率	収入 未済額	平成29年度
							収入未済額
松井財産区	22,000	16,854	16,854	0	100.0	0	0
国民健康保険	6,628,128	6,617,525	6,453,367	15,565	97.5	148,592	167,873
休日応急診療所	24,250	23,342	23,342	0	100.0	0	0
介護保険 (保険事業勘定)	4,458,539	4,488,652	4,468,911	5,149	99.6	14,592	14,785
介護保険 (介護サービス事業勘定)	18,865	21,210	21,210	0	100.0	0	0
後期高齢者医療	906,731	868,696	862,661	126	99.3	5,909	4,646
公共下水道事業	平成30年度から地方公営企業法を全部適用						87,189
農業集落排水事業							1,754
合計	12,058,513	12,036,278	11,846,344	20,840	98.4	169,093	276,247
前年度合計	15,312,619	15,114,129	14,816,852	21,031	98.0		
比較増減	△ 3,254,106	△ 3,077,851	△ 2,970,508	△ 191			
対前年度比	△ 21.3	△ 20.4	△ 20.0	△ 0.9			

特 別 会 計 歳 出 一 覧

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算現額	支出済額		前年度比較増減		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	増減額	増減率		
松井財産区	22,000	15,616	71.0	1,029	7.1	0	6,384
国民健康保険	6,628,128	6,413,974	96.8	△ 919,759	△ 12.5	0	214,154
休日応急診療所	24,250	23,077	95.2	1,050	4.8	0	1,173
介護保険 (保険事業勘定)	4,458,539	4,381,404	98.3	203,820	4.9	0	77,135
介護保険 (介護サービス事業勘定)	18,865	6,425	34.1	△ 7,782	△ 54.8	0	12,440
後期高齢者医療	906,731	861,331	95.0	60,989	7.6	0	45,400
公共下水道事業	平成30年度から地方公営企業法を全部適用			△ 1,783,823	皆減	—	—
農業集落排水事業				△ 56,365	皆減	—	—
合計	12,058,513	11,701,826	97.0	△ 2,500,841	△ 17.6	0	356,686
前年度合計	15,312,619	14,202,668	92.8			0	1,109,951
比較増減	△ 3,254,106	△ 2,500,842				0	△ 753,265
対前年度比	△ 21.3	△ 17.6				—	△ 67.9

(1) 松井財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入が 16,854 千円、歳出が 15,616 千円で、歳入歳出差引額は 1,238 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、松井財産区基金繰入金 15,000 千円(89.0%)、財産収入 1,824 千円(10.8%)、歳出の内訳は、一般管理経費 15,152 千円(97.0%)及び管理会経費 464 千円(3.0%)である。

前年度と比べて、歳入が 2,258 千円(15.5%)、歳出が 1,029 千円(7.1%)増加している。

歳入が増加した理由は、財産収入は 73 千円(3.8%)減少したものの、松井財産区基金繰入金が増加したためである。

一方、歳出が増加した主な理由は、管理会費は 273 千円(37.0%)減少したものの、一般管理費が 1,302 千円(9.4%)増加したためである。

松井財産区特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	14,596	100.0	16,854	100.0	2,258	15.5
使用料及び手数料	21	0.1	21	0.1	0	0.0
財 産 収 入	1,897	13.0	1,824	10.8	△ 73	△ 3.8
繰 入 金	12,674	86.8	15,000	89.0	2,326	18.4
繰 越 金	4	0.0	9	0.1	5	125.0
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 総 額	14,587	100.0	15,616	100.0	1,029	7.1
総 務 費	14,587	100.0	15,616	100.0	1,029	7.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	9	—	1,238	—	1,229	13,655.6

(2) 国民健康保険特別会計

平成 30 年度から国民健康保険は制度改正が行われ、都道府県単位化により、京都府が財政運営の主体となったことから、本会計の構成も変更されている。

当年度の決算額は、歳入が 6,453,367 千円、歳出が 6,413,974 千円で、歳入歳出差引額は 39,393 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、国民健康保険税 1,157,190 千円(17.9%)、府支出金 4,514,462 千円(70.0%)、繰入金 632,600 千円(9.8%)であり、歳出の主な内訳は、保険給付費 4,488,973 千円(70.0%)、国民健康保険事業費納付金 1,617,213 千円(25.2%)である。

歳入は、前年度と比べて1,007,744千円(13.5%)減少している。

また、歳出は、前年度と比べて919,759千円(12.5%)減少している。

国民健康保険税の収入済額は1,157,190千円で、前年度と比べて40,788千円(3.4%)減少している。不納欠損額は15,565千円で、前年度と比べて218千円(1.4%)増加している。収入未済額は148,157千円で、前年度と比べて19,214千円(11.5%)減少している。これは、現年課税分が2,974千円(7.2%)、滞納繰越分が16,241千円(12.9%)減少したためである。

平成30年度徴収率は87.6%（現年課税分96.7%で前年度比0.2ポイント上昇、滞納繰越分25.0%で前年度比0.5ポイント上昇）で、前年度と比べて0.8ポイント上昇した。

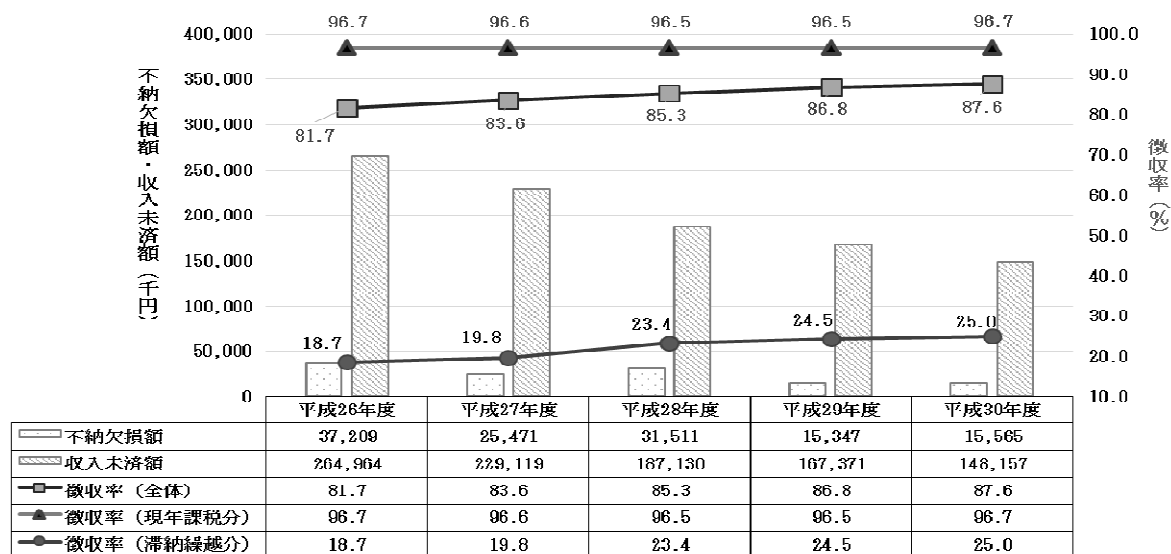
国民健康保険税の徴収率は、コンビニ収納、口座振替の推進及び短期保険証更新時の丁寧な納税相談における納付勧奨、京都地方税機構への徴収業務移管等の各種収納対策により、平成26年度は81.7%であった徴収率が平成30年度は87.6%となり、年々上昇してきている。平成30年4月からは、窓口で口座振替の手続きができるペイジーも導入されている。

平成30年度からの都道府県単位化に伴い、京都府への納付金に見合った保険税の確保が必要となるなか、平成30年度においては、一般会計からの繰り入れ等により保険税の激変緩和の措置が行われ、その税率が据え置かれている。

令和元年度からは、今後の本市国民健康保険の安定的な制度運営を継続するため、段階的に税率が引き上げられることとなった。

財政運営の主体は京都府が担われることになったが、今後も地域住民との関係の中、資格の管理、保険給付の決定のほか、被保険者の特性に応じたきめ細かい保健予防事業を展開されることにより、保険給付費の抑制に努められることが望まれる。

国民健康保険税の不納欠損額・収入未済額と徴収率の推移



国民健康保険特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	7,461,111	100.0	6,453,367	100.0	△ 1,007,744	△ 13.5
国民健康保険税	1,197,978	16.1	1,157,190	17.9	△ 40,788	△ 3.4
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	1,421	0.0	1,299	0.0	△ 122	△ 8.6
国庫支出金	1,287,807	17.3	0	0.0	△ 1,287,807	皆減
療養給付費等交付金	100,260	1.3	0	0.0	△ 100,260	皆減
前期高齢者交付金	2,550,637	34.2	0	0.0	△ 2,550,637	皆減
府支出金	266,338	3.6	4,514,462	70.0	4,248,124	1,595.0
共同事業交付金	1,429,061	19.2	0	0.0	△ 1,429,061	皆減
財産収入	108	0.0	86	0.0	△ 22	△ 20.4
繰入金	480,798	6.4	632,600	9.8	151,802	31.6
繰越金	118,777	1.6	127,378	2.0	8,601	7.2
諸収入	27,926	0.4	20,353	0.3	△ 7,573	△ 27.1
歳 出 総 額	7,333,733	100.0	6,413,974	100.0	△ 919,759	△ 12.5
総務費	39,868	0.5	33,422	0.5	△ 6,446	△ 16.2
保険給付費	4,641,655	63.3	4,488,973	70.0	△ 152,682	△ 3.3
国民健康保険事業費納付金	0	0.0	1,617,213	25.2	1,617,213	皆増
後期高齢者支援金等	794,553	10.8	0	0.0	△ 794,553	皆減
前期高齢者納付金等	2,816	0.0	0	0.0	△ 2,816	皆減
老人保健拠出金	12	0.0	0	0.0	△ 12	皆減
介護納付金	237,811	3.2	0	0.0	△ 237,811	皆減
共同事業拠出金	1,367,258	18.6	1	0.0	△ 1,367,257	△ 100.0
保健事業費	113,749	1.6	107,040	1.7	△ 6,709	△ 5.9
基金積立金	59,497	0.8	63,776	1.0	4,279	7.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	76,512	1.0	103,550	1.6	27,038	35.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	127,378	—	39,393	—	△ 87,985	△ 69.1

(3) 休日応急診療所特別会計

当年度の決算額は、歳入が 23,342 千円、歳出が 23,077 千円で、歳入歳出差引額は 265 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、繰入金 15,094 千円 (64.7%)、診療収入 6,770 千円 (29.0%) で、歳出の主な内訳は、医師・薬剤師・看護師等の報酬、賃金など診療所の管理運営に要する経費である総務費 21,047 千円 (91.2%) である。

歳入は、前年度と比べて 1,044 千円 (4.7%) 増加している。これは、診療収入は 851 千円 (11.2%) 減少したものの、繰入金が 1,871 千円 (14.1%) 増加したためである。

歳出は、前年度と比べて 1,050 千円 (4.8%) 増加している。これは、総務費が 117 千円 (0.6%)、衛生費が 934 千円 (85.2%) 増加したためである。

なお、当年度の診療所開設日数は 72 日、受診者数は 746 人である。また、一日平均受診者数は 10.4 人で、前年度と比べて 1.5 人減少している。受診者一人当たりの診療収入は 9,075 円で、前年度と比べて 63 円 (0.7%) 減少し、受診者一人当たりの必要経費は 28,213 円で前年度と比べて 3,117 円 (12.4%) 増加している。

休日応急診療所特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	22,298	100.0	23,342	100.0	1,044	4.7
診 療 収 入	7,621	34.2	6,770	29.0	△ 851	△ 11.2
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	13,223	59.3	15,094	64.7	1,871	14.1
繰 越 金	529	2.4	271	1.2	△ 258	△ 48.8
諸 収 入	925	4.1	1,207	5.2	282	30.5
歳 出 総 額	22,027	100.0	23,077	100.0	1,050	4.8
総 務 費	20,930	95.0	21,047	91.2	117	0.6
衛 生 費	1,096	5.0	2,030	8.8	934	85.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	271	—	265	—	△ 6	△ 2.2

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度（保険事業勘定）の決算額は、歳入が4,468,911千円、歳出が4,381,404千円で、歳入歳出差引額は87,507千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、保険料1,147,835千円(25.7%)、支払基金交付金1,038,595千円(23.2%)、国庫支出金807,346千円(18.1%)、府支出金573,999千円(12.8%)、繰入金613,086千円(13.7%)となっている。

歳出の主な内訳は、保険給付費3,904,790千円(89.1%)、地域支援事業費137,047千円(3.1%)、諸支出金116,676千円(2.7%)となっている。

前年度と比べて、歳入が3,472千円(0.1%)増加している。これは主に、支払基金交付金は41,479千円(3.8%)、府支出金は38,220千円(6.2%)減少したものの、繰入金が52,472千円(9.4%)、保険料が16,962千円(1.5%)増加したためである。

また、歳出は203,820千円(4.9%)増加している。これは主に、地域支援事業費は11,155千円(7.5%)、公債費は8,048千円(皆減)減少したものの、保険給付費が166,689千円(4.5%)、基金積立金が51,500千円(39.6%)増加したためである。

保険給付費の主な内訳は、介護サービス等諸費3,580,760千円(91.7%)、特定入所者介護サービス等費112,234千円(2.9%)、高額介護サービス等費105,420千円(2.7%)となっている。

介護保険料の不納欠損額は5,149千円で、前年度と比べて163千円(3.1%)減少している。また、収入未済額は14,592千円で、前年度と比べて193千円(1.3%)減少している。

今後も高齢化の進展に伴い、保険給付費の更なる増加が見込まれることから、保険者として、健全な財政運営に留意し、保険事業を円滑に運営されたい。

介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

（単位：千円、％）

区 分	平成 29 年 度		平成 30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	4,465,439	100.0	4,468,911	100.0	3,472	0.1
保 険 料	1,130,873	25.3	1,147,835	25.7	16,962	1.5
使用料及び手数料	142	0.0	115	0.0	△ 27	△ 19.0
国 庫 支 出 金	826,140	18.5	807,346	18.1	△ 18,794	△ 2.3
支 払 基 金 交 付 金	1,080,074	24.2	1,038,595	23.2	△ 41,479	△ 3.8
府 支 出 金	612,219	13.7	573,999	12.8	△ 38,220	△ 6.2
財 産 収 入	45	0.0	50	0.0	5	11.1
繰 入 金	560,614	12.6	613,086	13.7	52,472	9.4
繰 越 金	255,201	5.7	287,855	6.4	32,654	12.8
諸 収 入	131	0.0	31	0.0	△ 100	△ 76.3
歳 出 総 額	4,177,584	100.0	4,381,404	100.0	203,820	4.9
総 務 費	45,558	1.1	41,346	0.9	△ 4,212	△ 9.2
保 険 給 付 費	3,738,101	89.5	3,904,790	89.1	166,689	4.5
地 域 支 援 事 業 費	148,202	3.5	137,047	3.1	△ 11,155	△ 7.5
基 金 積 立 金	130,045	3.1	181,545	4.1	51,500	39.6
公 債 費	8,048	0.2	0	0.0	△ 8,048	皆減
諸 支 出 金	107,629	2.6	116,676	2.7	9,047	8.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 歳 出 差 引 額	287,855	—	87,507	—	△ 200,348	△ 69.6

（５）介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度（介護サービス事業勘定）の決算額は、歳入が21,210千円、歳出が6,425千円で、歳入歳出差引額は14,785千円の黒字となっている。

歳入は、前年度と比べて2,639千円（14.2％）増加している。これは、前年度繰越金が1,921千円（78.6％）、居宅支援サービス計画収入が718千円（4.5％）増加したためである。

歳出は、前年度と比べて7,782千円（54.8％）減少している。これは、居宅介護支援事業費が327千円（5.9％）、総務費が7,455千円（85.9％）減少したためである。

歳出については、前年に比べ大きく執行額が減少しているが、対象経費を検討し、歳入との均衡のとれた予算執行となるよう工夫されたい。

また、介護保険各サービス利用者の増加が見込まれる中、今後も利用者への周知に努められ介護サービス事業を円滑に運営されたい。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算状況

（単位：千円、％）

区 分	平成 29 年 度		平成 30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	18,571	100.0	21,210	100.0	2,639	14.2
サービス収入	16,128	86.8	16,846	79.4	718	4.5
繰越金	2,443	13.2	4,364	20.6	1,921	78.6
歳 出 総 額	14,207	100.0	6,425	100.0	△ 7,782	△ 54.8
総務費	8,682	61.1	1,227	19.1	△ 7,455	△ 85.9
事業費	5,525	38.9	5,198	80.9	△ 327	△ 5.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	4,364	—	14,785	—	10,421	238.8

（6）後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入が 862,661 千円、歳出が 861,331 千円で、歳入歳出差引額は 1,330 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 691,639 千円（80.2%）、一般会計繰入金 155,690 千円（18.0%）となっており、歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 826,865 千円（96.0%）、総務費が 8,757 千円（1.0%）、健康診査委託料等に係る保健事業費が 24,156 千円（2.8%）となっている。

前年度と比べて、歳入が 61,499 千円（7.7%）、歳出が 60,989 千円（7.6%）増加している。

歳入が増加した主な理由は、後期高齢者医療保険料が 48,444 千円（7.5%）、一般会計繰入金が増加したためである。

歳出が増加した主な理由は、被保険者の増加に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 126 千円で、前年度と比べて 41 千円（24.6%）減少している。収入未済額は 5,909 千円で、前年度と比べて 1,263 千円（27.2%）増加している。

収入未済額 5,909 千円のうち、現年度分は 1,704 千円で前年度と比べて 76 千円（4.7%）増加し、徴収率は 99.8% で前年度 0.1 ポイント上昇している。一方、滞納繰越分は 4,205 千円で前年度と比べて 1,188 千円（39.4%）増加し、徴収率は 24.8% で前年度と比べて 1.6 ポイント低下している。制度への理解が得られるよう、より一層の

債権管理に取り組まれない。

今後も、高齢者への医療支援の増加が見込まれる中、後期高齢者医療の円滑な運営が望まれる。

後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	801,162	100.0	862,661	100.0	61,499	7.7
後期高齢者医療保険料	643,195	80.3	691,639	80.2	48,444	7.5
使用料及び手数料	119	0.0	122	0.0	3	2.5
繰 入 金	144,743	18.1	155,690	18.0	10,947	7.6
繰 越 金	578	0.1	819	0.1	241	41.7
諸 収 入	12,527	1.6	14,391	1.7	1,864	14.9
歳 出 総 額	800,342	100.0	861,331	100.0	60,989	7.6
総 務 費	7,706	1.0	8,757	1.0	1,051	13.6
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	770,159	96.2	826,865	96.0	56,706	7.4
保 健 事 業 費	21,856	2.7	24,156	2.8	2,300	10.5
諸 支 出 金	621	0.1	1,553	0.2	932	150.1
歳入歳出差引額	820	—	1,330	—	510	62.2

5 財産の保有状況

(1) 公有財産

平成 30 年度末における公有財産現在高は、次表のとおりである。

平成 30 年度中の主な行政財産の増減は、防災拠点用地買収等により土地が増加し、下水道事業の公営企業化により土地及び建物が減少している。

一方、普通財産は、土地が多々羅公民館建て替えに伴い増減している。なお、建物に増減はなかった。

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 増 減	平成 30 年度末 現 在 高	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 増 減	平成 30 年度末 現 在 高
行政財産	908,745.26	2,421.81	911,167.07	151,341.48	△ 704.29	150,637.19
普通財産	71,228.97	△ 2,300.55	68,928.42	455.00	0.00	455.00
合 計	979,974.23	121.26	980,095.49	151,796.48	△ 704.29	151,092.19

(2) 出資による権利

平成30年度末現在高は37,322千円で、前年度と同額である。

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減	平成30年度末 現在高
京都信用保証協会出えん金	14,140	0	14,140
京都府農業信用基金協会出資金	2,340	0	2,340
京都府農業開発公社出資金	70	0	70
リバーフロント整備センター出えん金	1,000	0	1,000
学研都市京都土地開発公社出資金	3,000	0	3,000
京都府暴力追放運動推進センター出えん金	1,313	0	1,313
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
京田辺市都市緑化協会出資金	11,738	0	11,738
地方公共団体金融機構出資金	3,521	0	3,521
合 計	37,322	0	37,322

(3) 債 権

平成30年度末現在、くらしの資金貸付金残高は26,896千円で、平成29年度から新たな貸付制度が開始されているため当年度の新規貸付金は0千円で、償還金537千円により、平成29年度末と比べて537千円減少している。

一方、平成29年度から運用されているくらしサポート資金貸付金残高は140千円で、当年度の新規貸付金は0千円、償還金120千円で、平成29年度末と比べて120千円(46.2%)減少している。

新たな制度を円滑に運用するとともに、これまでの債権について、一定整理ができたものから早期に収入未済額として計上し、適正な債権管理に取り組みたい。

(単位：千円)

区 分	平成30年3月31日 現在高	平成30年度中 増減	平成31年3月31日 現在高
くらしの資金貸付金	27,433	△ 537	26,896
くらしサポート資金貸付金	260	△ 120	140

(4) 松井財産区財産

平成 30 年度末における土地の現在高は 61,310.44 m²で、平成 29 年度末と比べて増減はない。

一方、建物の現在高は 312.91 m²で、平成 29 年度末と比べて増減はない。

(単位：m²)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減	平成30年度末現在高
土 地	61,310.44	0.00	61,310.44
建 物	312.91	0.00	312.91

(5) 物 品

平成 30 年度末における主要物品数は 574 点で、平成 29 年度末と比べて 40 点減少している。これは主に、遊具類を精査したことによるものである。

(単位：点)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 減	平成30年度中 増	平成30年度末 現在高
主要物品	614	55	15	574

6 基金の運用状況

平成31年3月31日現在における基金現在高は7,419,948千円で、平成30年3月31日現在と比べて、248,544千円(3.2%)減少している。

また、出納整理期間の平成30年度予算執行後における基金現在高は7,718,367千円で、平成30年3月31日現在と比べて、49,875千円(0.7%)増加している。これは主に、財政調整基金、介護給付費準備基金において積立額が取り崩し額を上回ったためである。

(単位：千円)

基金名	平成30年 3月31日現在	平成30年度中 増 減		平成31年 3月31日現在	出納整理期間の 平成30年度予算増減		平成30年度 予算執行後
		新規積立 利子積立	取り崩し		新規積立 利子積立	取り崩し	
財政調整基金	1,499,841	109,340	300,000	1,309,181	179,709	0	1,488,890
開発関連公共施設整備基金	1,552,082	149	121,200	1,431,031	7	0	1,431,038
減債基金	240,856	84	0	240,941	0	0	240,941
土地開発基金	568,021	39	0	568,059	0	0	568,059
環境衛生センター基金	990,915	160	48,300	942,775	0	0	942,775
松井財産区基金	305,855	0	19,090	286,765	0	2,500	284,265
緑化推進事業基金	112,839	1,405	4,918	109,326	1,352	20,341	90,338
国際交流基金	96,779	34	1,794	95,019	0	2,066	92,952
体育施設整備基金	119,962	42	0	120,004	0	0	120,004
文化施設整備基金	1,223,675	169	0	1,223,844	0	0	1,223,844
消防施設整備基金	134,179	47	0	134,226	0	0	134,226
市営住宅整備基金	71,512	25	0	71,537	0	0	71,537
福祉基金	181,716	64	23,857	157,923	0	7,239	150,684
住宅新築資金等貸付事業基金	8,046	3	0	8,049	0	0	8,049
土地区画整理事業基金	4,230	1	0	4,231	0	0	4,231
国民健康保険事業財政調整基金	265,786	63,776	50,000	279,562	0	0	279,562
介護給付費準備基金	142,596	130,050	0	272,646	181,495	57,146	396,995
開発行為等関連公園等整備基金	134,702	17,922	2,819	149,805	25,149	0	174,954
生活更生資金貸付基金	14,900	555	430	15,025	0	0	15,025
合 計	7,668,492	323,864	572,408	7,419,948	387,712	89,292	7,718,367

基金現在高のうち、平成31年3月31日現在における土地開発基金の現在高は568,059千円で、平成30年3月31日現在と比べて39千円(0.0%)増加している。

現金は108,983千円減少しているが、これは、利息で39千円増加したものの、清掃衛生施設用地等取得に係る取崩に伴う減少によるものである。

土地開発基金の現在高

(単位：千円)

区 分	平成30年3月31日 現 在	平成30年度中 増 減	平成31年3月31日 現 在
現 金	267,245	△ 108,983	158,262
貸付金	71,123	0	71,123
土 地	229,653	109,022	338,674
合 計	568,021	39	568,059

なお、土地開発基金の土地の内訳は、次表のとおりで、前年度末1,476.02㎡と比べて13,621.56㎡(922.86%)増加している。

土地開発基金の現在高

(単位：㎡)

事業目的	地 積
公共用地及び代替地	1,476.02
道路整備用地	46.22
清掃衛生施設用地	8,890.00
教育施設用地	1,036.08
水路用地	12.06
防災拠点用地	3,637.20
合計	15,097.58

第6 むすび

平成 30 年度は、京田辺市が市制施行以来積み上げてきた 20 年間の成果を踏まえ、さらに成熟した品格ある都市への形成を目指すとともに、さらには、第 3 次京田辺市総合計画の後期基本計画として策定された「まちづくりプラン」の 3 年目として、その集大成に向けた進捗を加速すべく、各施策に取り組まれた。

特に「まちづくりプラン」における重点プロジェクトとして「安全・安心」「緑」「健康」「文化・教育」「田園都市」の 5 つの体系に位置付けられた各種事業に注力された。

これらのキーワードごとのテーマ及び主な事業等は、次のとおりである。

① 「安全・安心」 “絆による安全・安心、減災”

耐震性貯水槽整備事業、消防ポンプ自動車整備事業、市営住宅長寿命化事業、木造住宅耐震化促進事業、地域版防災マップ改訂事業、避難行動要支援者名簿台帳システム導入事業

② 「緑」 “緑豊かなエコタウン推進”

水辺の散策路環境整備事業、遊歩道整備事業、京都府農業総合研究所跡地公園整備事業、公園施設長寿命化事業（田辺公園プール）、可燃ごみ広域処理施設整備事業、雨水タンク設置補助事業、ごみ組成調査業務、プラスチック容器包装収集処理委託事業

③ 「健康」 “いきいき健幸・子育て支援”

認定こども園施設整備事業、民間保育園施設整備事業、国民健康保険税激変緩和対応事業、産前・産後サポート事業、産後ケア事業、京田辺市自殺対策計画策定事業、障がい者職場実習わんすてっぷ雇用事業、子宮がん検診における精度向上事業、乳がん検診受診体制拡充事業

④ 「文化・教育」 “学び・文化のネットワーク創造”

中学校給食事業手法等調査事業、幼稚園保育室空調設備設置事業、田辺中学校屋内体育館防災機能強化等事業、放課後子ども教室事業、アートディレクター配置事業、中央図書館ギャラリー「かんなび」改修事業、中央図書館「駅ナカ案内所」図書返却スポット

設置事業、市内埋蔵文化財発掘調査事業、京田辺市史編さん事業、「京田辺市展」開催事業、同志社大学夏休みサイエンスアカデミー事業、同志社大学体育会クラブスポーツコミュニケーション事業

⑤ 「田園都市」“活力あるコンパクトシティ推進”

新田辺駅東側地区まちづくり事業、大住工業専用地域拡大事業補助事業、田辺中央北地区まちづくり事業調査事業、空家等対策推進事業、バス交通等活性化事業、自転車を活用した地域づくり推進事業、京田辺市魅力発見周遊事業

⑥ その他

第4次京田辺市総合計画策定事業、夢はこぶ北陸新幹線PR事業、平和都市推進事業、職員研修推進事業、平成30年4月8日執行京都府知事選挙、平成31年4月7日執行京都府議会議員一般選挙、平成31年4月21日執行京田辺市長選挙及び京田辺市議会議員一般選挙、住民票・所得証明等コンビニ交付システム導入事業、地域共生社会実現サポート事業、認知症寄り添い支援強化事業、民間ブロック塀等の撤去費用補助事業、三山木地区特定土地区画整理事業、集落営農総合対策事業、新入学児童生徒学用品費就学援助事業

これらの主な事業のうち、下線部分の事業（耐震性貯水槽整備事業、認定こども園施設整備事業、民間保育園施設整備事業、幼稚園保育室空調設備設置事業、中央図書館ギャラリー「かんなび」改修事業、中央図書館「駅ナカ案内所」図書返却スポット設置事業）の実施状況を確認するため、監査委員による現地調査を令和元年7月26日及び同月29日に実施した。

事業概要、図面等の提出資料を基に、現地を確認したところ、いずれの事業も適切に執行されているものと認められた。

その他の経常事業等についても、各担当部局で創意工夫され、着実に取り組まれたところである。

さて、平成30年度の経常収支比率は94.1%で一定の改善をしたものの、さらなる高齢化や多様化していく行政ニーズに対応していく上で必要となる経費は今後も高い水準で推移することが見込まれ、非常に厳しい財政状況に直面していることに変わりはない。

こうした厳しい財政状況の下で、今後とも市民の負託に応えていくための施策や事務事業を進めていくには、中長期の財政状況の見通しを踏まえ、企業誘致や各種交付金の活用などの積極的な財源確保の取組みとともに、債権管理やさらには資金運用など着実な財源確保についても、あわせて取組むことが重要である。

平成 30 年度においては、大型物流施設の誘致や温浴施設の開業など、新たな税源確保が図られた。今後さらに本市のポテンシャルを生かした施策の展開を通して、積極的な財源確保に努められたい。

債権管理については、市税及び国民健康保険税の徴収率は引き続き前年度を上回り、その他の使用料等においても、督促手続等を整理されるほか、部局によっては、債権管理の事務マニュアルの作成に着手されるなど、一定の成果が上がってきているものと考えられる。債権管理は、歳入を確保するためにも、また、負担の公平性を確保するためにも大変重要であることから、債権の種類に対応した管理方法を確立するためにも、組織的な債権管理の仕組みづくりに、全庁をあげて目標を定め取り組まれたい。

また、平成 30 年度は、台風や大雨による被害への対応が行われたほか、大阪府北部地震によるブロック塀の倒壊事故を受けて、通学路等の危険箇所の再点検とともに学校施設のブロック塀の撤去等も実施された。さらには、民間住宅におけるブロック塀撤去に対してもその費用に対する補助制度が新設されるなど、災害に備えた取組みも進められたところである。

こうした大規模地震や異常気象などによる自然災害への対応は最重要課題であり、こうした有事に即時に対応できるよう、財政調整基金の増額積立てなど必要な資金の確保に努められたい。

今後、市民のニーズに即したさらなるまちづくりを効果的に進めていく上で、市民や各種団体が行政運営に参画していただくことは欠かせない重要な要素となってきている。

その中で、各種補助金の交付が行われており、おおむね適正に運用されているが、補助対象者へのアドバイスや補助対象経費の精査など、交付要綱の見直しも含め、一層効果的に活用されるよう工夫されたい。

また、公の施設における指定管理者制度については、指定管理者の自主事業も含め、日常的なチェックやアドバイスによる連携を深めるとともに、利用者の声を踏まえた運営状況の分析などを行い、施設運営が制度の活用により、十分効果的に運営されているかどうか検証されたい。

平成 30 年度においては、職員の不適切な事務処理により、市に損害を与え、関係職員が賠償責任を負わなければならないという事案が発生した。

本件は、担当職員における事務処理上必要となる関係法令の認識不足とともに、管理職及び職員相互におけるチェック機能が不十分であったことにより発生したものである。この事案のほかにも、定型的な事務でありながら、人為的ミスによりその対応に多くの時間と労力を使ってしまう事例が見られた。

人口減少社会において資源が限られる中、より複雑で多様に変化する課題についての的確に解決することが行政には期待されており、併せて最少の経費で最大の効果を挙げることができるよう事務の適正性の確保の要請が高まっている。

職員の事務手続上のリスク軽減を図り、職員が行政サービスの提供に集中できる体制を確立するため、本市に適した内部統制の仕組みづくりについても検討されたい。

上村市政が誕生した令和元年度は、今後の京田辺市のまちづくりの羅針盤ともいえる第 4 次京田辺市総合計画の基本構想がまとめられるとともに、その具現化となる新たな「まちづくりプラン」が作成されることとなっている。

これらの策定過程においては、引き続き市民ニーズの的確な把握に努め、市民参画の下、将来を的確に見据えた次世代のための計画となることを望むものである。

また、計画に示される各種施策の実現を担保するためにも、不断の行財政改革の取り組みと新たな行政運営の仕組みづくりは必須である。限られた財源や社会資源を有効に活用しながら、成果を重視した、効率的で、効果的な行政運営ができるよう、新たな時代に相応しい体制づくりを進められたい。そして、常に市民の声に耳を傾け、改革と改善の意識を持った職員の育成を図る中で、市長を先頭に全職員が全庁を挙げて市民満足度の向上に積極的に取り組まれたい。

参 考 資 料

決 算 審 查 資 料 目 次

1	歳入歳出総括表	5 8
2	一般会計財源別年度比較表	5 9
3	各会計別款別歳入一覧表	6 1
4	市税収入状況表	6 3
5	各会計別款別歳出一覧表	6 4
6	各会計別款別歳出年度比較表	6 6
7	各会計歳出節別集計表	6 9

1 歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差		引
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
一般会計	24,065,241,166	0	24,065,241,166	23,417,195,226	1,309,324,194	22,107,871,032	648,045,940	1,957,370,134	
特別会計	16,853,880	0	16,853,880	15,615,735	0	15,615,735	1,238,145	1,238,145	
国民健康保険特別会計	6,453,366,952	582,600,120	5,870,766,832	6,413,973,883	0	6,413,973,883	39,393,069	△ 543,207,051	
休日急診診療所特別会計	23,341,504	15,094,000	8,247,504	23,076,808	0	23,076,808	264,696	△ 14,829,304	
公共下水道事業特別会計									
農業集落排水事業特別会計									
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,468,910,830	555,940,390	3,912,970,440	4,381,403,857	0	4,381,403,857	87,506,973	△ 468,433,417	
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	21,209,707	0	21,209,707	6,425,010	0	6,425,010	14,784,697	14,784,697	
後期高齢者医療特別会計	862,660,764	155,689,684	706,971,080	861,331,037	0	861,331,037	1,329,727	△ 154,359,957	
小計	11,846,343,637	1,309,324,194	10,537,019,443	11,701,826,330	0	11,701,826,330	144,517,307	△ 1,164,806,887	
合計	35,911,584,803	1,309,324,194	34,602,260,609	35,119,021,556	1,309,324,194	33,809,697,362	792,563,247	792,563,247	

(平成30年度から地方公営企業法を全部適用)

※ 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額である。

2 一般会計財源別年度比較表

(単位:円、%)

(1) 自主財源及び依存財源別

財源別	区分	決算額		財源別構成比		構成比		対前年度比	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	金額	増減率
自主財源	市	10,826,780,756	10,624,613,307	84.3	77.8	45.0	42.5	202,167,449	1.9
	分担金及び負担金	405,102,912	360,325,872	3.2	2.6	1.7	1.4	44,777,040	12.4
	使用料及び手数料	445,755,748	438,075,752	3.5	3.2	1.9	1.8	7,679,996	1.8
	財産収入	21,426,075	645,905,111	0.2	4.7	0.1	2.6	△ 624,479,036	△ 96.7
	寄附金	16,844,986	6,104,617	0.1	0.0	0.1	0.0	10,740,369	175.9
	繰入金	29,646,457	502,888,140	0.2	3.7	0.1	2.0	△ 473,241,683	△ 94.1
	繰越金	474,350,022	498,198,607	3.7	3.6	2.0	2.0	△ 23,848,585	△ 4.8
	諸収入	617,527,565	588,859,403	4.8	4.3	2.6	2.4	28,668,162	4.9
	計	12,837,434,521	13,664,970,809	100.0	100.0	53.3	54.7	△ 827,536,288	△ 6.1
	地方譲与税	175,847,000	173,090,000	1.6	1.5	0.7	0.7	2,757,000	1.6
依存財源	利子割交付金	18,452,000	19,550,000	0.2	0.2	0.1	0.1	△ 1,098,000	△ 5.6
	配当割交付金	61,670,000	72,928,000	0.5	0.6	0.3	0.3	△ 11,258,000	△ 15.4
	株式等譲渡所得割交付金	47,126,000	72,462,000	0.4	0.6	0.2	0.3	△ 25,336,000	△ 35.0
	地方消費税交付金	1,185,504,000	1,164,167,000	10.6	10.3	4.9	4.7	21,337,000	1.8
	ゴルフ場利用税交付金	19,209,417	20,656,864	0.2	0.2	0.1	0.1	△ 1,447,447	△ 7.0
	自動車取得税交付金	79,305,000	71,098,000	0.7	0.6	0.3	0.3	8,207,000	11.5
	国有提施設等所在市町村助成交付金	12,388,000	12,606,000	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 218,000	△ 1.7
	地方特例交付金	91,966,000	74,115,000	0.8	0.7	0.4	0.3	17,851,000	24.1
	地方交付税	2,595,995,000	2,513,407,000	23.1	22.2	10.8	10.1	82,588,000	3.3
	交通安全対策特別交付金	8,713,000	9,538,000	0.1	0.1	0.0	0.0	△ 825,000	△ 8.6
市	国庫支出金	3,619,735,891	3,521,375,408	32.2	31.1	15.0	14.1	98,360,483	2.8
	府支出金	1,655,595,337	1,570,546,039	14.7	13.9	6.9	6.3	85,049,298	5.4
	市債	1,656,300,000	2,038,400,000	14.8	18.0	6.9	8.2	△ 382,100,000	△ 18.7
	計	11,227,806,645	11,333,939,311	100.0	100.0	46.7	45.3	△ 106,132,666	△ 0.9
合	24,065,241,166	24,998,910,120			100.0	100.0	△ 933,668,954	△ 3.7	

(単位:円、%)

(2) 一般財源及び特定財源別

財源別	款別	区 分		決 算		財 源 別 構 成 比		構 成 比		対 前 年 度 比		
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	金 額	増減率	
一 般 財 源	市	10,826,780,756	10,624,613,307	69.4	69.3	45.0	42.5	202,167,449	1.9			
	地 方 譲 与 税	175,847,000	173,090,000	1.1	1.1	0.7	0.7	2,757,000	1.6			
	利 子 割 交 付 金	18,452,000	19,550,000	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 1,098,000	△ 5.6			
	配 当 割 交 付 金	61,670,000	72,928,000	0.4	0.5	0.3	0.3	△ 11,258,000	△ 15.4			
	株式等譲渡所得割交付金	47,126,000	72,462,000	0.3	0.5	0.2	0.3	△ 25,336,000	△ 35.0			
	地方消費税交付金	1,185,504,000	1,164,167,000	7.6	7.6	4.9	4.7	21,337,000	1.8			
	ゴルフ場利用税交付金	19,209,417	20,656,864	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 1,447,447	△ 7.0			
	自動車取得税交付金	79,305,000	71,098,000	0.5	0.5	0.3	0.3	8,207,000	11.5			
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	12,388,000	12,606,000	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 218,000	△ 1.7			
	地方特例交付金	91,966,000	74,115,000	0.6	0.5	0.4	0.3	17,851,000	24.1			
	地 方 交 付 税	2,595,995,000	2,513,407,000	16.6	16.4	10.8	10.1	82,588,000	3.3			
	交通安全対策特別交付金	8,713,000	9,538,000	0.1	0.1	0.0	0.0	△ 825,000	△ 8.6			
	繰 越 金	474,350,022	498,198,607	3.0	3.3	2.0	2.0	△ 23,848,585	△ 4.8			
	計	15,597,306,195	15,326,429,778	100.0	100.0	64.8	61.3	270,876,417	1.8			
	特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	405,102,912	360,325,872	4.8	3.7	1.7	1.4	44,777,040	12.4		
		使用料及び手数料	445,755,748	438,075,752	5.3	4.5	1.9	1.8	7,679,996	1.8		
国庫支出金		3,619,735,891	3,521,375,408	42.7	36.4	15.0	14.1	98,360,483	2.8			
府 支 出 金		1,655,595,337	1,570,546,039	19.6	16.2	6.9	6.3	85,049,298	5.4			
財 産 収 入		21,426,075	645,905,111	0.3	6.7	0.1	2.6	△ 624,479,036	△ 96.7			
寄 附 金		16,844,986	6,104,617	0.2	0.1	0.1	0.0	10,740,369	175.9			
繰 入 金		29,646,457	502,888,140	0.4	5.2	0.1	2.0	△ 473,241,683	△ 94.1			
諸 収 入		617,527,565	588,859,403	7.3	6.1	2.6	2.4	28,668,162	4.9			
市 債		1,656,300,000	2,038,400,000	19.6	21.1	6.9	8.2	△ 382,100,000	△ 18.7			
計		8,467,934,971	9,672,480,342	100.0	100.0	35.2	38.7	△ 1,204,545,371	△ 12.5			
合 計	24,065,241,166	24,998,910,120			100.0	100.0	△ 933,668,954	△ 3.7				

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

3 各会計別款別歳入一覽表

(単位:円、%)

会別	款別	区分	予算現額		調定額		額		収入		済		不納欠損額	収入		未済額	
			金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		金額	構成比率		金額
一	1	市	10,792,583,000	44.0	11,005,173,658	45.2	102.0	10,826,780,756	45.0	100.3	98.4	8,078,758	170,314,144	59.2	1.5		
	2	地方議	171,000,000	0.7	175,847,000	0.7	102.8	175,847,000	0.7	102.8	100.0	0	0	0.0	0.0		
	3	子割	18,000,000	0.1	18,452,000	0.1	102.5	18,452,000	0.1	102.5	100.0	0	0	0.0	0.0		
	4	当割	51,000,000	0.2	61,670,000	0.3	120.9	61,670,000	0.3	120.9	100.0	0	0	0.0	0.0		
	5	株式等譲渡所得割	53,000,000	0.2	47,126,000	0.2	88.9	47,126,000	0.2	88.9	100.0	0	0	0.0	0.0		
	6	地方消費税	1,088,000,000	4.4	1,185,504,000	4.9	109.0	1,185,504,000	4.9	109.0	100.0	0	0	0.0	0.0		
	7	ゴルフ場利用税	20,000,000	0.1	19,209,417	0.1	96.0	19,209,417	0.1	96.0	100.0	0	0	0.0	0.0		
	8	自動車取得税	59,000,000	0.2	79,305,000	0.3	134.4	79,305,000	0.3	134.4	100.0	0	0	0.0	0.0		
	9	国有提供施設等所在市町村助成	12,000,000	0.0	12,388,000	0.1	103.2	12,388,000	0.1	103.2	100.0	0	0	0.0	0.0		
	10	地方特例	82,000,000	0.3	91,966,000	0.4	112.2	91,966,000	0.4	112.2	100.0	0	0	0.0	0.0		
	11	地方交付税	2,540,935,000	10.4	2,595,995,000	10.7	102.2	2,595,995,000	10.8	102.2	100.0	0	0	0.0	0.0		
会	12	交通安全対策特別交付金	8,562,000	0.0	8,713,000	0.0	101.8	8,713,000	0.0	101.8	100.0	0	0	0.0	0.0		
	13	分担金及び負担金	413,114,000	1.7	430,835,482	1.8	104.3	405,102,912	1.7	98.1	94.0	4,276,700	21,455,870	7.5	5.0		
	14	使用料及び手数料	455,529,000	1.9	457,205,838	1.9	100.4	445,755,748	1.9	97.9	97.5	54,200	11,395,890	4.0	2.5		
	15	国庫支出金	3,597,631,000	14.7	3,652,130,891	15.0	101.5	3,619,735,891	15.0	100.6	99.1	0	32,395,000	11.3	0.9		
	16	府支出金	1,643,643,000	6.7	1,668,053,337	6.8	101.5	1,655,595,337	6.9	100.7	99.3	0	12,458,000	4.3	0.7		
	17	財産収入	21,767,000	0.1	21,426,075	0.1	98.4	21,426,075	0.1	98.4	100.0	0	0	0.0	0.0		
	18	寄附金	16,400,000	0.1	16,844,986	0.1	102.7	16,844,986	0.1	102.7	100.0	0	0	0.0	0.0		
	19	繰入金	605,431,000	2.5	29,646,457	0.1	4.9	29,646,457	0.1	4.9	100.0	0	0	0.0	0.0		
	20	繰越金	474,350,000	1.9	474,350,022	1.9	100.0	474,350,022	2.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0		
	21	諸収入	598,729,000	2.4	659,208,154	2.7	110.1	617,527,565	2.6	103.1	93.7	1,772,160	39,908,429	13.9	6.1		
	22	市債	1,802,000,000	7.3	1,656,300,000	6.8	91.9	1,656,300,000	6.9	91.9	100.0	0	0	0.0	0.0		
計		計	24,524,674,000	100.0	24,367,350,317	100.0	99.4	24,065,241,166	100.0	98.1	98.8	14,181,818	287,927,333	100.0	1.2		
	1	使用料及び手数料	20,000	0.1	20,570	0.1	102.9	20,570	0.1	102.9	100.0	0	0	0.0	0.0		
	2	財産収入	1,823,000	8.3	1,824,418	10.8	100.1	1,824,418	10.8	100.1	100.0	0	0	0.0	0.0		
	3	繰入金	20,155,000	91.6	15,000,000	89.0	74.4	15,000,000	89.0	74.4	100.0	0	0	0.0	0.0		
	4	繰越金	1,000	0.0	8,892	0.1	889.2	8,892	0.1	889.2	100.0	0	0	0.0	0.0		
5	諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0			
	計	22,000,000	100.0	16,853,880	100.0	76.6	16,853,880	100.0	76.6	100.0	0	0	0.0	0.0			
松井特別会計区		計	22,000,000	100.0	16,853,880	100.0	76.6	16,853,880	100.0	76.6	100.0	0	0	0.0	0.0		

(単位:円、%)

会別	区別	予算現額		調定額		額		収入		額		不納欠損額	収入		未済額
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	
国民健康保険特別会計	1 国民健康保険税	1,127,867,000	17.0	1,320,911,977	20.0	117.1	1,157,189,571	17.9	102.6	87.6	15,565,480	148,156,926	99.7	11.2	
	2 一部負担金	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	
	3 使用料及び手数料	1,001,000	0.0	1,298,600	0.0	129.7	1,298,600	0.0	129.7	100.0	0	0	0.0	0.0	
	4 府支出金	4,679,047,000	70.6	4,514,462,000	68.2	96.5	4,514,462,000	70.0	96.5	100.0	0	0	0.0	0.0	
	5 財産収入	87,000	0.0	85,686	0.0	98.5	85,686	0.0	98.5	100.0	0	0	0.0	0.0	
	6 繰入金	676,723,000	10.2	632,600,120	9.6	93.5	632,600,120	9.8	93.5	100.0	0	0	0.0	0.0	
	7 繰越金	127,378,000	1.9	127,378,468	1.9	100.0	127,378,468	2.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	
	8 諸収入	16,021,000	0.2	20,787,760	0.3	129.8	20,352,507	0.3	127.0	97.9	0	435,253	0.3	2.1	
計		6,628,128,000	100.0	6,617,524,611	100.0	99.8	6,453,366,952	100.0	97.4	97.5	15,565,480	148,592,179	100.0	2.2	
休日特別急診診療所	1 診療収入	8,631,000	35.6	6,769,621	29.0	78.4	6,769,621	29.0	78.4	100.0	0	0	0.0	0.0	
	2 使用料及び手数料	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	
	3 繰入金	14,479,000	59.7	15,094,000	64.7	104.2	15,094,000	64.7	104.2	100.0	0	0	0.0	0.0	
	4 繰越金	1,000	0.0	271,136	1.2	27,113.6	271,136	1.2	27,113.6	100.0	0	0	0.0	0.0	
	5 諸収入	1,137,000	4.7	1,206,747	5.2	106.1	1,206,747	5.2	106.1	100.0	0	0	0.0	0.0	
計		24,250,000	100.0	23,341,504	100.0	96.3	23,341,504	100.0	96.3	100.0	0	0	0.0	0.0	
介護保険特別会計	1 保険料	1,078,307,000	24.2	1,167,576,120	26.0	108.3	1,147,834,520	25.7	106.4	98.3	5,149,490	14,592,110	100.0	1.2	
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	114,930	0.0	11,493.0	114,930	0.0	11,493.0	100.0	0	0	0.0	0.0	
	3 国庫支出金	815,085,000	18.3	807,346,078	18.0	99.1	807,346,078	18.1	99.1	100.0	0	0	0.0	0.0	
	4 支払基金交付金	1,060,920,000	23.8	1,038,594,711	23.1	97.9	1,038,594,711	23.2	97.9	100.0	0	0	0.0	0.0	
	5 府支出金	591,316,000	13.3	573,998,937	12.8	97.1	573,998,937	12.8	97.1	100.0	0	0	0.0	0.0	
	6 財産収入	20,000	0.0	49,909	0.0	249.5	49,909	0.0	249.5	100.0	0	0	0.0	0.0	
	7 繰入金	625,019,000	14.0	613,086,390	13.7	98.1	613,086,390	13.7	98.1	100.0	0	0	0.0	0.0	
	8 繰越金	287,854,000	6.5	287,854,785	6.4	100.0	287,854,785	6.4	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	
	9 諸収入	17,000	0.0	30,570	0.0	179.8	30,570	0.0	179.8	100.0	0	0	0.0	0.0	
計		4,458,539,000	100.0	4,488,652,430	100.0	100.7	4,468,910,830	100.0	100.2	99.6	5,149,490	14,592,110	100.0	0.3	
後期高齢者医療特別会計	1 サービス収入	14,364,000	76.1	16,845,690	79.4	117.3	16,845,690	79.4	117.3	100.0	0	0	0.0	0.0	
	2 繰越金	4,501,000	23.9	4,364,017	20.6	97.0	4,364,017	20.6	97.0	100.0	0	0	0.0	0.0	
	計	18,865,000	100.0	21,209,707	100.0	112.4	21,209,707	100.0	112.4	100.0	0	0	0.0	0.0	
	1 後期高齢者医療保険料	733,409,000	80.9	697,674,082	80.3	95.1	691,638,716	80.2	94.3	99.1	126,249	5,909,117	100.0	0.8	
	2 使用料及び手数料	144,000	0.0	122,200	0.0	84.9	122,200	0.0	84.9	100.0	0	0	0.0	0.0	
3 繰入金	157,632,000	17.4	155,689,684	17.9	98.8	155,689,684	18.0	98.8	100.0	0	0	0.0	0.0		
4 繰越金	819,000	0.1	819,407	0.1	100.0	819,407	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0		
5 諸収入	14,727,000	1.6	14,390,757	1.7	97.7	14,390,757	1.7	97.7	100.0	0	0	0.0	0.0		
計		906,731,000	100.0	868,696,130	100.0	95.8	862,660,764	100.0	95.1	99.3	126,249	5,909,117	100.0	0.7	
合計		36,583,187,000		36,403,628,579		99.5	35,911,584,803		98.2	98.6	35,023,037	457,020,739		1.3	

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

4 市税収入状況表

(単位：円、%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入		済		不納欠損額	収入未済額
				金額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比率		
1 市民税	現年課税分	4,693,273,000	4,746,790,880	4,719,018,721	100.5	99.4	99.4	32,383	27,739,776
	滞納繰越分 計	26,186,000	83,447,100	26,749,462	102.2	32.1	0.6	4,871,208	51,826,430
2 固定資産税	現年課税分	4,719,459,000	4,830,237,980	4,745,768,183	100.6	98.3	100.0	4,903,591	79,566,206
	滞納繰越分 計	4,741,445,000	4,774,972,900	4,749,788,800	100.2	99.5	99.4	0	25,184,100
3 軽自動車税	現年課税分	25,071,000	74,622,288	27,588,116	110.0	37.0	0.6	2,077,975	44,956,197
	滞納繰越分 計	4,766,516,000	4,849,595,188	4,777,376,916	100.2	98.5	100.0	2,077,975	70,140,297
4 市たばこ税	現年課税分	118,598,000	122,423,400	119,959,400	101.1	98.0	98.8	6,000	2,458,000
	滞納繰越分 計	1,497,000	7,304,215	1,406,548	94.0	19.3	1.2	706,747	5,190,920
5 都市計画税	現年課税分	120,095,000	129,727,615	121,365,948	101.1	93.6	100.0	712,747	7,648,920
	滞納繰越分 計	311,055,000	305,484,089	305,484,089	98.2	100.0	100.0	0	0
6 入湯税	現年課税分	311,055,000	305,484,089	305,484,089	98.2	100.0	100.0	0	0
	滞納繰越分 計	870,372,000	875,587,200	870,945,805	100.1	99.5	99.4	0	4,641,395
合計	現年課税分	4,086,000	13,805,836	5,104,065	124.9	37.0	0.6	384,445	8,317,326
	滞納繰越分 計	874,458,000	889,393,036	876,049,870	100.2	98.5	100.0	384,445	12,958,721
合計	現年課税分	1,000,000	735,750	735,750	73.6	100.0	100.0	0	0
	滞納繰越分 計	1,000,000	735,750	735,750	73.6	100.0	100.0	0	0
合計	現年課税分	10,735,743,000	10,825,994,219	10,765,932,565	100.3	99.4	99.4	38,383	60,023,271
	滞納繰越分 計	56,840,000	179,179,439	60,848,191	107.1	34.0	0.6	8,040,375	110,290,873
合計	計	10,792,583,000	11,005,173,658	10,826,780,756	100.3	98.4	100.0	8,078,758	170,314,144

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

5 各会計別款別歳出一覧表

(単位:円、%)

会計別	款別	区分		予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不用品額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に 対する割合	構成比率	繰越	統計	繰越明許費	事故繰越	金額	構成比率	予算現額に 対する割合
一	1 議	220,559,000	0.9	215,883,439	0.9	97.9	0	0	0	0	0	4,675,561	0.5	2.1
	2 総	2,394,072,000	9.8	2,319,294,063	9.9	96.9	0	0	0	0	0	74,777,937	8.7	3.1
	3 民	10,399,424,000	42.4	10,039,759,202	42.9	96.5	0	0	0	0	0	359,664,798	42.0	3.5
	4 衛	1,761,864,000	7.2	1,667,135,365	7.1	94.6	0	4,500,000	0	1.8	0.3	90,228,635	10.5	5.1
	5 労	8,420,000	0.0	8,240,533	0.0	97.9	0	0	0	0.0	0.0	179,467	0.0	2.1
	6 農	450,801,000	1.8	381,013,937	1.6	84.5	0	24,249,000	0	9.6	5.4	45,538,063	5.3	10.1
	7 商	181,788,000	0.7	174,987,788	0.7	96.3	0	0	0	0.0	0.0	6,800,212	0.8	3.7
	8 土	2,453,630,000	10.0	2,103,633,665	9.0	85.7	0	218,268,000	0	86.7	8.9	131,728,335	15.4	5.4
	9 消	1,385,763,000	5.7	1,351,268,992	5.8	97.5	0	4,644,000	0	1.8	0.3	29,850,008	3.5	2.2
	10 教	2,943,932,000	12.0	2,858,785,462	12.2	97.1	0	0	0	0.0	0.0	85,146,538	9.9	2.9
	11 公	2,295,848,000	9.4	2,285,344,250	9.8	99.5	0	0	0	0.0	0.0	10,503,750	1.2	0.5
	12 諸	40,000	0.0	38,730	0.0	96.8	0	0	0	0.0	0.0	1,270	0.0	3.2
	13 予	16,533,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	16,533,000	1.9	100.0
	14 災	12,000,000	0.0	11,809,800	0.1	98.4	0	0	0	0.0	0.0	190,200	0.0	1.6
計	24,524,674,000	100.0	23,417,195,226	100.0	95.5	0	251,661,000	0	100.0	1.0	855,817,774	100.0	3.5	
特別 別財 資産 計区	1 総	21,800,000	99.1	15,615,735	100.0	71.6	0	0	0	0	0	6,184,265	96.9	28.4
	2 予	200,000	0.9	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	200,000	3.1	100.0	
国民健康 保険特 別会計	1 総	22,000,000	100.0	15,615,735	100.0	71.0	0	0	0	0	6,384,265	100.0	29.0	
	2 保	36,084,000	0.5	33,422,000	0.5	92.6	0	0	0	0	2,662,000	1.2	7.4	
	3 納	4,655,148,000	70.2	4,488,972,522	70.0	96.4	0	0	0	0	166,175,478	77.6	3.6	
	4 共	1,618,528,000	24.4	1,617,213,073	25.2	99.9	0	0	0	0	1,314,927	0.6	0.1	
	5 保	5,000	0.0	763	0.0	15.3	0	0	0	0.0	0.0	4,237	0.0	84.7
	6 基	133,941,000	2.0	107,039,818	1.7	79.9	0	0	0	0.0	0.0	26,901,182	12.6	20.1
	7 公	63,779,000	1.0	63,775,686	1.0	100.0	0	0	0	0.0	0.0	3,314	0.0	0.0
	8 諸	800,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	800,000	0.4	100.0
	9 予	104,843,000	1.6	103,550,021	1.6	98.8	0	0	0	0.0	0.0	1,292,979	0.6	1.2
	計	15,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	15,000,000	7.0	100.0
計	6,628,128,000	100.0	6,413,973,883	100.0	96.8	0	0	0	0.0	0.0	214,154,117	100.0	3.2	

(単位:円、%)

会計別	区分	予算現額		支出済額		継続繰越費	翌年度繰越		繰越額		不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
特別 休日 応急 診療 会 計	1 総務費	22,089,000	91.1	21,047,054	91.2	95.3	0	0	0	0.0	1,041,946	88.8	4.7
	2 衛生費	2,101,000	8.7	2,029,754	8.8	96.6	0	0	0	0.0	71,246	6.1	3.4
	3 予備費	60,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	60,000	5.1	100.0
	計	24,250,000	100.0	23,076,808	100.0	95.2	0	0	0	0.0	1,173,192	100.0	4.8
介護保険特別会計	1 総務費	43,742,000	1.0	41,346,134	0.9	94.5	0	0	0	0.0	2,395,866	3.1	5.5
	2 保険給付費	3,958,155,000	88.8	3,904,789,750	89.1	98.7	0	0	0	0.0	53,365,250	69.2	1.3
	3 地域支援事業費	156,775,000	3.5	137,046,617	3.1	87.4	0	0	0	0.0	19,728,383	25.6	12.6
	4 基金積立金	181,565,000	4.1	181,544,909	4.1	100.0	0	0	0	0.0	20,091	0.0	0.0
	5 公債費	200,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	200,000	0.3	100.0
	6 諸支出金	117,102,000	2.6	116,676,447	2.7	99.6	0	0	0	0.0	425,553	0.6	0.4
	7 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	1,000,000	1.3	100.0
	計	4,458,539,000	100.0	4,381,403,857	100.0	98.3	0	0	0	0.0	77,135,143	100.0	1.7
事業 活動 定	1 総務費	8,904,000	47.2	1,226,830	19.1	13.8	0	0	0	0.0	7,677,170	61.7	86.2
	2 事業費	9,961,000	52.8	5,198,180	80.9	52.2	0	0	0	0.0	4,762,820	38.3	47.8
	計	18,865,000	100.0	6,425,010	100.0	34.1	0	0	0	0.0	12,439,990	100.0	65.9
後期 高齢 者 特別 介護 医療 会 計	1 総務費	9,372,000	1.0	8,756,971	1.0	93.4	0	0	0	0.0	615,029	1.4	6.6
	2 後期高齢者医療 施設運営合納付金	869,965,000	95.9	826,865,164	96.0	95.0	0	0	0	0.0	43,099,836	94.9	5.0
	3 保健事業費	24,794,000	2.7	24,155,867	2.8	97.4	0	0	0	0.0	638,133	1.4	2.6
	4 諸支出金	1,600,000	0.2	1,553,035	0.2	97.1	0	0	0	0.0	46,965	0.1	2.9
	5 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	1,000,000	2.2	100.0
	計	906,731,000	100.0	861,331,037	100.0	95.0	0	0	0	0.0	45,399,963	100.0	5.0
	合計	36,583,187,000	100.0	35,119,021,556	96.0	96.0	0	251,661,000	0	0.7	1,212,504,444	3.3	3.3

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

6 各会計別款別歳出年度比較表

(単位:円、%)

会計別	款別	区分	決算額		差引増減額	前年度比	構成比	
			平成30年度	平成29年度			平成30年度	平成29年度
一	1	議費	215,883,439	216,285,165	△ 401,726	△ 0.2	0.9	0.9
	2	総務費	2,319,294,063	2,596,443,704	△ 277,149,641	△ 10.7	9.9	10.6
	3	民生費	10,039,759,202	9,701,274,238	338,484,964	3.5	42.9	39.6
	4	衛生費	1,667,135,365	1,637,926,352	29,209,013	1.8	7.1	6.7
	5	労働費	8,240,533	8,169,975	70,558	0.9	0.0	0.0
	6	農林水産業費	381,013,937	412,406,730	△ 31,392,793	△ 7.6	1.6	1.7
	7	商工費	174,987,788	168,029,409	6,958,379	4.1	0.7	0.7
	8	土木費	2,103,633,665	2,649,589,557	△ 545,955,892	△ 20.6	9.0	10.8
	9	消防費	1,351,268,992	1,489,168,620	△ 137,899,628	△ 9.3	5.8	6.1
	10	教育費	2,858,785,462	3,096,487,969	△ 237,702,507	△ 7.7	12.2	12.6
	11	公債費	2,285,344,250	2,513,373,036	△ 228,028,786	△ 9.1	9.8	10.2
会	12	諸支出金	38,730	38,743	△ 13	△ 0.0	0.0	0.0
	13	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	14	災害復旧費	11,809,800	35,366,600	△ 23,556,800	△ 66.6	0.1	0.1
		計	23,417,195,226	24,524,560,098	△ 1,107,364,872	△ 4.5	100.0	100.0
特別会計	1	総務費	15,615,735	14,587,122	1,028,613	7.1	100.0	100.0
	2	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
区		計	15,615,735	14,587,122	1,028,613	7.1	100.0	100.0

(単位:円、%)

会計別	区分		決算額		差引増減額	前年度比	構成比	
	款別	平成30年度	平成29年度	平成30年度			平成29年度	
国民健康保険特別会計	1 総務費	33,422,000	39,868,480	△ 6,446,480	△ 16.2	0.5	0.5	
	2 保険給付費	4,488,972,522	4,641,655,276	△ 152,682,754	△ 3.3	70.0	63.3	
	3 国民健康保険事業納付金	1,617,213,073	0	1,617,213,073	0.0	25.2	—	
	後期高齢者支援金等	0	794,553,254	△ 794,553,254	△ 100.0	—	10.8	
	前期高齢者納付金等	0	2,816,109	△ 2,816,109	△ 100.0	—	0.0	
	老人保健拠出金	0	12,453	△ 12,453	△ 100.0	—	0.0	
	介護納付金	0	237,810,567	△ 237,810,567	△ 100.0	—	3.2	
	4 共同事業拠出金	763	1,367,258,088	△ 1,367,257,325	△ 100.0	0.0	18.6	
	5 保健事業費	107,039,818	113,748,976	△ 6,709,158	△ 5.9	1.7	1.6	
6 基金積立金	63,775,686	59,497,020	4,278,666	7.2	1.0	0.8		
7 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
8 諸支出金	103,550,021	76,512,490	27,037,531	35.3	1.6	1.0		
9 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
計	6,413,973,883	7,333,732,713	△ 919,758,830	△ 12.5	100.0	100.0		
休日特別急診療養公共下水道特別水道事業特別水道事業特別集落排水	1 総務費	21,047,054	20,930,385	116,669	0.6	91.2	95.0	
	2 衛生費	2,029,754	1,096,373	933,381	85.1	8.8	5.0	
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
	計	23,076,808	22,026,758	1,050,050	4.8	100.0	100.0	
	1 下水道費	674,023,923	674,023,923	△ 674,023,923	△ 100.0	—	37.8	
	2 公債費	1,109,799,345	1,109,799,345	△ 1,109,799,345	△ 100.0	—	62.2	
	3 予備費	0	0	0	0.0	—	0.0	
	計	1,783,823,268	1,783,823,268	△ 1,783,823,268	△ 100.0	—	100.0	
	1 下水道費	21,725,139	21,725,139	△ 21,725,139	△ 100.0	—	38.5	
2 公債費	34,639,900	34,639,900	△ 34,639,900	△ 100.0	—	61.5		
3 予備費	0	0	0	0.0	—	0.0		
計	56,365,039	56,365,039	△ 56,365,039	△ 100.0	—	100.0		

平成30年度から
地方公営企業法を
全部適用

(単位:円、%)

会計別	区別	決算額		差引増減額	前年度比	構成比	
		平成30年度	平成29年度			平成30年度	平成29年度
介護保険事業特別会計	1 総務費	41,346,134	45,558,014	△ 4,211,880	△ 9.2	0.9	1.1
	2 保険給付費	3,904,789,750	3,738,101,372	166,688,378	4.5	89.1	89.5
	3 地域支援事業費	137,046,617	148,201,960	△ 11,155,343	△ 7.5	3.1	3.5
	4 基金積立金	181,544,909	130,045,186	51,499,723	39.6	4.1	3.1
	5 公債費	0	8,048,000	△ 8,048,000	△ 100.0	0.0	0.2
	6 諸支出名	116,676,447	107,629,466	9,046,981	8.4	2.7	2.6
	7 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	4,381,403,857	4,177,583,998	203,819,859	4.9	100.0	100.0
介護保険事業特別会計	1 総務費	1,226,830	8,682,066	△ 7,455,236	△ 85.9	19.1	61.1
	2 事業費	5,198,180	5,524,820	△ 326,640	△ 5.9	80.9	38.9
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	6,425,010	14,206,886	△ 7,781,876	△ 54.8	100.0	100.0
後期高齢者医療特別会計	1 総務費	8,756,971	7,706,153	1,050,818	13.6	1.0	1.0
	2 後期高齢者医療納付金	826,865,164	770,159,425	56,705,739	7.4	96.0	96.2
	3 保健事業費	24,155,867	21,855,834	2,300,033	10.5	2.8	2.7
	4 諸支出名	1,553,035	620,835	932,200	150.2	0.2	0.1
	5 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	861,331,037	800,342,247	60,988,790	7.6	100.0	100.0
	合計	35,119,021,556	38,727,228,129	△ 3,608,206,573	△ 9.3	-	-

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

7 各会計歳出節別集計表

(単位:円、%)

(一般会計)

節	年度	議		会		費		總		務		費		民		生		衛		生		費			
		30年度		29年度		30年度		29年度		30年度		29年度		30年度		29年度		30年度		29年度		30年度		29年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	報酬	90,231,143	41.8	90,037,641	41.6	60,649,218	2.6	52,944,171	2.0	126,348,828	1.3	127,653,758	1.3	32,918,877	2.0	35,043,156	2.1								
2	給料	20,396,614	9.4	21,562,716	10.0	391,826,459	16.9	377,339,679	14.5	594,338,237	5.9	512,078,290	5.3	226,791,513	13.6	227,924,021	13.9								
3	職員手当等	46,244,541	21.4	44,390,302	20.5	324,507,782	14.0	301,859,779	11.6	401,524,050	4.0	345,229,367	3.6	186,391,938	11.2	183,537,317	11.2								
4	共済費	40,986,188	19.0	42,499,362	19.6	147,715,474	6.4	143,468,318	5.5	244,872,909	2.4	218,373,281	2.3	91,463,399	5.5	90,359,218	5.5								
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	2,859,276	0.1	158,609	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0								
7	賃金	1,109,390	0.5	0	0.0	35,901,183	1.5	39,454,341	1.5	323,496,442	3.2	313,015,522	3.2	45,882,910	2.8	47,043,552	2.9								
8	報償費	100,000	0.0	100,000	0.0	4,305,685	0.2	7,977,646	0.3	4,557,773	0.0	5,063,942	0.1	5,028,344	0.3	5,183,136	0.3								
9	旅費	3,811,118	1.8	3,826,308	1.8	3,064,850	0.1	2,894,280	0.1	806,180	0.0	902,440	0.0	427,730	0.0	306,450	0.0								
10	交際費	382,900	0.2	410,400	0.2	1,066,980	0.0	1,085,380	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0								
11	需用費	3,283,214	1.5	4,844,598	2.2	97,492,107	4.2	150,903,690	5.8	139,684,417	1.4	130,182,606	1.3	224,465,863	13.5	272,872,827	16.7								
12	役務費	1,895,399	0.9	1,808,068	0.8	78,963,612	3.4	118,909,266	4.6	41,348,374	0.4	37,264,896	0.4	21,411,950	1.3	18,486,579	1.1								
13	委託料	2,583,468	1.2	2,561,868	1.2	176,278,489	7.6	156,004,487	6.0	253,181,974	2.5	177,487,866	1.8	634,548,576	38.1	577,498,342	35.3								
14	使用料及び賃借料	31,680	0.0	46,490	0.0	252,822,483	10.9	224,839,089	8.7	37,075,504	0.4	34,169,378	0.4	2,416,358	0.1	2,367,064	0.1								
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	5,140,800	0.2	14,379,120	0.6	0	0.0	410,400	0.0	0	0.0	0	0.0								
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	31,479	0.0	125,280	0.0	118,605	0.0	199,908	0.0	148,176	0.0								
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	417,030,100	16.1	0	0.0	292,681,997	3.0	0	0.0	0	0.0								
18	備品購入費	648,000	0.3	52,596	0.0	5,822,408	0.3	8,814,152	0.3	5,631,714	0.1	18,721,673	0.2	1,176,388	0.1	7,929,900	0.5								
19	負担金補助及び交付金	4,179,784	1.9	4,144,816	1.9	345,537,185	14.9	363,297,531	14.0	1,924,026,377	19.2	1,564,312,629	16.1	177,778,415	10.7	149,298,343	9.1								
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	200,000	0.0	0	0.0	4,648,148,311	46.3	4,737,180,151	48.8	653,676	0.0	6,213,011	0.4								
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	270,000	0.0	0	0.0	0	0.0								
22	償債及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	359,964	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0								
23	償還金及び引当金	0	0.0	0	0.0	177,517,508	7.7	84,493,750	3.3	0	0.0	0	0.0	21,220	0.0	9,260	0.0								
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0								
25	積立金	0	0.0	0	0.0	207,227,064	8.9	130,274,537	5.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0								
27	公課費	0	0.0	0	0.0	395,500	0.0	284,300	0.0	0	0.0	0	0.0	464,300	0.0	483,000	0.0								
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,294,232,868	12.9	1,186,157,437	12.2	15,094,000	0.9	13,223,000	0.8								
	合計	215,883,439	100.0	216,285,165	100.0	2,319,294,063	100.0	2,596,443,704	100.0	10,039,759,202	100.0	9,701,274,238	100.0	1,667,135,365	100.0	1,637,926,352	100.0								

(単位:円、%)

年度	款			労働費			農林水産業費			商工費			土木費			
	節	平成30年度	平成29年度	構成比	平成30年度	平成29年度	構成比	平成30年度	平成29年度	構成比	平成30年度	平成29年度	構成比	平成30年度	平成29年度	構成比
		金額	金額		金額	金額		金額	金額		金額	金額		金額	金額	
1	報酬	0	0	0.0	14,543,733	16,905,516	4.1	6,347,910	6,722,979	4.0	19,359,059	19,659,564	0.9	19,659,059	19,659,564	0.7
2	給料	0	0	0.0	58,250,460	62,343,492	15.1	7,086,000	7,464,900	4.4	184,160,681	186,552,805	8.8	184,160,681	186,552,805	7.0
3	職員手当等	0	0	0.0	48,338,911	48,946,041	11.9	5,372,565	6,015,401	3.6	143,995,643	145,003,892	6.8	143,995,643	145,003,892	5.5
4	共济費	0	0	0.0	22,048,780	22,940,084	5.6	3,970,934	4,048,692	2.4	67,928,029	68,507,469	3.2	67,928,029	68,507,469	2.6
5	災害補償費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
7	賃金	0	0	0.0	3,340,245	1,755,240	0.4	3,497,070	2,950,303	1.8	6,875,428	8,271,969	0.3	6,875,428	8,271,969	0.3
8	報償費	0	0	0.0	4,032,651	4,127,371	1.0	97,200	261,620	0.2	95,000	60,000	0.0	95,000	60,000	0.0
9	旅費	26,250	36,810	0.3	990,890	1,255,770	0.3	683,810	882,840	0.5	744,080	812,450	0.0	744,080	812,450	0.0
10	交際費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
11	需用費	952,844	856,286	11.6	4,244,459	6,015,379	1.5	2,540,014	2,829,498	1.7	108,458,713	76,991,677	2.9	108,458,713	76,991,677	2.9
12	役務費	79,439	94,879	1.0	1,999,236	2,014,877	0.5	264,863	243,302	0.1	8,969,254	4,780,022	0.2	8,969,254	4,780,022	0.2
13	委託料	6,350,000	6,350,000	77.7	30,937,702	43,343,837	10.5	7,940,440	13,356,271	7.9	270,985,172	548,705,525	20.7	270,985,172	548,705,525	20.7
14	使用料及び賃借料	832,000	832,000	10.1	1,506,618	1,468,676	0.4	1,834,246	1,947,456	1.2	15,473,832	15,544,558	0.6	15,473,832	15,544,558	0.6
15	工事請負費	0	0	0.0	47,838,600	36,327,960	8.8	0	0	0.0	577,581,400	590,038,040	22.3	577,581,400	590,038,040	22.3
16	原材料費	0	0	0.0	3,220,377	1,428,572	0.3	0	0	0.0	4,614,405	3,198,556	0.1	4,614,405	3,198,556	0.1
17	公有財産購入費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	137,999,910	57,225,876	2.2	137,999,910	57,225,876	2.2
18	備品購入費	0	0	0.0	154,721	451,440	0.1	68,256	96,746	0.1	691,200	2,263,248	0.1	691,200	2,263,248	0.1
19	負担金補助及び交付金	0	0	0.0	139,415,754	109,874,475	26.6	135,284,480	121,209,401	72.1	488,292,358	61,603,928	2.3	488,292,358	61,603,928	2.3
20	扶助費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
21	貸付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
22	償還金及び借入金	0	0	0.0	150,800	0	0.0	0	0	0.0	67,409,501	38,101,978	1.4	67,409,501	38,101,978	1.4
23	償還金及び引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	221,000	0.0	0	221,000	0.0
24	投資及び出資金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
25	積立金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
27	公課費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
28	繰出金	0	0	0.0	0	53,208,000	12.9	0	0	0.0	0	822,047,000	31.0	0	822,047,000	31.0
	合計	8,240,533	8,169,975	100.0	381,013,937	412,406,730	100.0	174,987,788	168,029,409	100.0	2,103,633,665	2,649,589,557	100.0	2,103,633,665	2,649,589,557	100.0

(単位:円、%)

節 年度	消 防 費		教 育 費		公 債		諸 支 出 金	
	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
1 報 酬	17,656,448	17,608,449	160,025,429	155,410,064	0	0	0	0
2 給 料	418,042,591	410,436,224	371,432,196	366,116,671	0	0	0	0
3 職 員 手 当 等	432,002,156	416,528,851	265,198,229	256,313,554	0	0	0	0
4 共 済 費	164,569,530	158,835,845	180,399,787	174,562,776	0	0	0	0
5 災 害 補 償 費	888,222	888,222	27,388	0	0	0	0	0
7 賃 金	1,355,180	3,261,400	358,355,755	340,745,837	0	0	0	0
8 報 償 費	5,133,766	5,015,647	31,700,959	26,696,613	0	0	0	0
9 旅 費	10,620,800	9,511,850	1,807,485	1,415,210	0	0	0	0
10 交 際 費	59,400	86,400	153,120	202,200	0	0	0	0
11 需 用 費	51,334,216	47,832,300	317,229,821	305,044,579	0	0	0	0
12 役 務 費	13,380,924	11,070,312	83,288,110	81,989,019	0	0	0	0
13 委 託 料	48,826,112	242,760,765	320,310,155	341,650,692	0	0	0	0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,636,089	5,189,547	180,633,230	161,156,348	0	0	0	0
15 工 事 請 負 費	24,811,920	18,581,400	186,537,600	512,962,600	0	0	0	0
16 原 材 料 費	367,149	360,073	848,620	819,080	0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	5,905,656	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	61,959,254	48,641,173	99,501,632	75,920,427	0	0	0	0
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	90,749,615	89,581,702	224,581,303	233,713,898	0	0	0	0
20 扶 助 費	0	0	70,267,687	61,097,901	0	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
22 補 償 及 び 賠 償 金	2,315,520	2,302,560	441,000	621,000	0	0	0	0
23 債 還 金 利 子 割 引	0	0	19,000	1,600	2,285,344,250	2,513,373,036	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	560,100	675,900	121,300	47,900	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	38,730	38,743
合 計	1,351,268,992	1,489,168,620	2,858,785,462	3,096,487,969	2,285,344,250	2,513,373,036	38,730	38,743

(単位:円、%)

節 年度	予			備			費			災害復旧費			一般会計合計			
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報酬	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	528,080,645	2.3	521,985,298	2.1
2 給料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,272,324,751	9.7	2,171,818,798	8.9
3 職員手当等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,853,575,815	7.9	1,747,824,504	7.1
4 共済費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	963,955,030	4.1	923,595,045	3.8
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,774,886	0.0	1,046,831	0.0
7 賃金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	779,813,603	3.3	756,498,164	3.1
8 報償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	55,051,378	0.2	54,485,975	0.2
9 旅費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22,983,193	0.1	21,844,408	0.1
10 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,662,400	0.0	1,784,380	0.0
11 需用費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	949,685,668	4.1	998,373,440	4.1
12 役務費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	251,601,161	1.1	276,661,220	1.1
13 委託料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,410,800	15.3	5,410,800	15.3	1,751,942,088	7.5	2,115,130,453	8.6
14 使用料及び賃借料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	499,262,040	2.1	447,560,606	1.8
15 工事請負費	0	0.0	0	0.0	11,809,800	100.0	11,809,800	100.0	29,955,800	84.7	29,955,800	84.7	853,720,120	3.6	1,202,655,320	4.9
16 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9,375,739	0.0	6,104,541	0.0
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	143,905,566	0.6	766,937,973	3.1
18 備品購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	175,653,573	0.8	162,891,355	0.7
19 負担金補助及び交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,529,845,271	15.1	2,697,036,723	11.0
20 扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,719,269,674	20.2	4,804,491,063	19.6
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	270,000	0.0
22 償還金及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	70,676,785	0.3	41,025,538	0.2
23 償還金及び引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,462,901,978	10.5	2,598,098,646	10.6
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	207,227,064	0.9	130,274,537	0.5
27 公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,541,200	0.0	1,491,100	0.0
28 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,309,365,598	5.6	2,074,674,180	8.5
合計	0	0.0	0	0.0	11,809,800	100.0	11,809,800	100.0	35,366,600	100.0	35,366,600	100.0	23,417,195,226	100.0	24,524,560,098	100.0

(特別会計)

(単位:円、%)

節	年度	松井財産区特別会計						国民健康保険特別会計						休日応急診療所特別会計						公共下水道事業特別会計					
		平成30年度		平成29年度		構成比		平成30年度		平成29年度		構成比		平成30年度		平成29年度		構成比		平成30年度		平成29年度		構成比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	報酬	363,000	2.3	363,000	2.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14,242,650	61.7	13,946,250	63.3	0	-	2,406,316	0.1						
2	給料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	41,849,616	2.3						
3	職員手当等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	553,860	2.4	484,526	2.2	0	-	29,140,364	1.6						
4	共济費	0	0.0	0	0.0	789,307	0.0	894,674	0.0	0	0.0	213	0.0	2,025	0.0	0	-	14,260,092	0.8						
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0						
7	賃金	0	0.0	0	0.0	4,953,083	0.1	5,780,419	0.1	0	0.0	2,785,990	12.1	2,469,711	11.2	0	-	2,022,220	0.1						
8	報償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0						
9	旅費	0	0.0	276,360	1.9	49,640	0.0	95,480	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	56,660	0.0						
10	交際費	100,000	0.6	90,000	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0						
11	需用費	127,578	0.8	1,106,795	7.6	3,218,689	0.1	4,246,823	0.1	2,180,562	9.4	1,698,958	7.7	0	-	16,051,062	0.9								
12	役員費	36,752	0.2	2,871,266	19.7	26,935,405	0.4	28,235,641	0.4	575,267	2.5	653,278	3.0	1,029,792	4.7	0	-	764,411	0.0						
13	委託料	3,426,400	21.9	2,311,120	15.8	42,941,228	0.7	47,021,578	0.6	996,096	4.3	1,029,792	4.7	0	-	62,657,120	3.5								
14	使用料及び賃借料	0	0.0	2,210	0.0	0	0.0	57,961	0.0	26,170	0.1	26,218	0.1	0	-	1,053,834	0.1								
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	113,182,920	6.3								
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	353,698	0.0								
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-								
18	備品購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	213,840	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-								
19	負担金補助及び交付金	11,298,485	72.4	7,566,371	51.9	6,167,760,824	96.2	7,111,176,787	97.0	1,716,000	7.4	1,716,000	7.8	0	-	374,126,999	21.0								
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-								
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-								
22	償還金及び引当金	263,520	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-								
23	償還金及び引当金	0	0.0	0	0.0	103,550,021	1.6	76,512,490	1.0	0	0.0	0	0.0	0	-	1,110,083,256	62.2								
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-								
25	積立金	0	0.0	0	0.0	63,775,686	1.0	59,497,020	0.8	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-								
27	公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	15,814,700	0.9								
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-								
	合計	15,615,735	100.0	14,587,122	100.0	6,413,973,883	100.0	7,333,732,713	100.0	23,076,808	100.0	22,026,758	100.0	0	-	1,783,823,268	100.0								

(単位:円、%)

節 年度	農業集落排水事業特別会計						介護保険特別会計(保険事業勘定)						介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						後期高齢者医療特別会計					
	平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	0	-	0	0.0	24,617,174	0.6	27,992,097	0.7	0	0.0	3,007,228	21.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2	0	-	2,314,200	4.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3	0	-	1,452,706	2.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4	0	-	725,614	1.3	5,707,764	0.1	4,386,420	0.1	19,200	0.3	984,769	6.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	0	-	0	0.0	18,664,800	0.4	7,805,131	0.2	0	0.0	3,432,372	24.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8	0	-	0	0.0	1,323,000	0.0	1,529,350	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	0	-	0	0.0	114,260	0.0	115,540	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,110	0.0
10	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	0	-	7,077,971	12.6	4,458,940	0.1	3,942,438	0.1	56,926	0.9	368,912	2.6	1,115,973	0.1	970,442	0.1	7,300,389	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	0	-	4,168,376	7.4	25,174,373	0.6	23,233,472	0.6	39,600	0.6	46,747	0.3	7,511,072	0.9	7,300,389	0.9	23,535,193	2.7	21,287,046	2.7	21,287,046	2.7	21,287,046	2.7
13	0	-	3,810,240	6.8	46,336,241	1.1	46,758,970	1.1	5,198,180	80.9	5,524,820	38.9	23,535,193	2.7	21,287,046	2.7	23,535,193	2.7	21,287,046	2.7	21,287,046	2.7	21,287,046	2.7
14	0	-	174,960	0.3	570,840	0.0	1,293,828	0.0	922,104	14.4	808,704	5.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	0	-	0	0.0	0	0.0	86,400	0.0	180,000	2.8	750,600	0.1	750,600	0.1	750,600	0.1	750,600	0.1	750,600	0.1	750,600	0.1	750,600	0.1
19	0	-	393,272	0.7	3,953,818,131	90.2	3,813,186,938	91.3	9,000	0.1	33,334	0.2	826,865,164	96.0	770,159,425	96.2	826,865,164	96.0	770,159,425	96.0	770,159,425	96.0	770,159,425	96.2
20	0	-	0	0.0	2,396,978	0.1	1,530,762	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23	0	-	34,639,900	61.5	116,676,447	2.7	115,677,466	2.8	0	0.0	0	0.0	1,553,035	0.2	620,835	0.1	1,553,035	0.2	620,835	0.2	620,835	0.2	620,835	0.1
24	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	0	-	0	0.0	181,544,909	4.1	130,045,186	3.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	0	-	1,607,800	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	0	-	56,365,039	100.0	4,381,403,857	100.0	4,177,583,998	100.0	6,425,010	100.0	14,206,886	100.0	861,331,037	100.0	800,342,247	100.0	861,331,037	100.0	800,342,247	100.0	800,342,247	100.0	800,342,247	100.0

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。